

**沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等**

**総点検報告書**

**【概要版】**

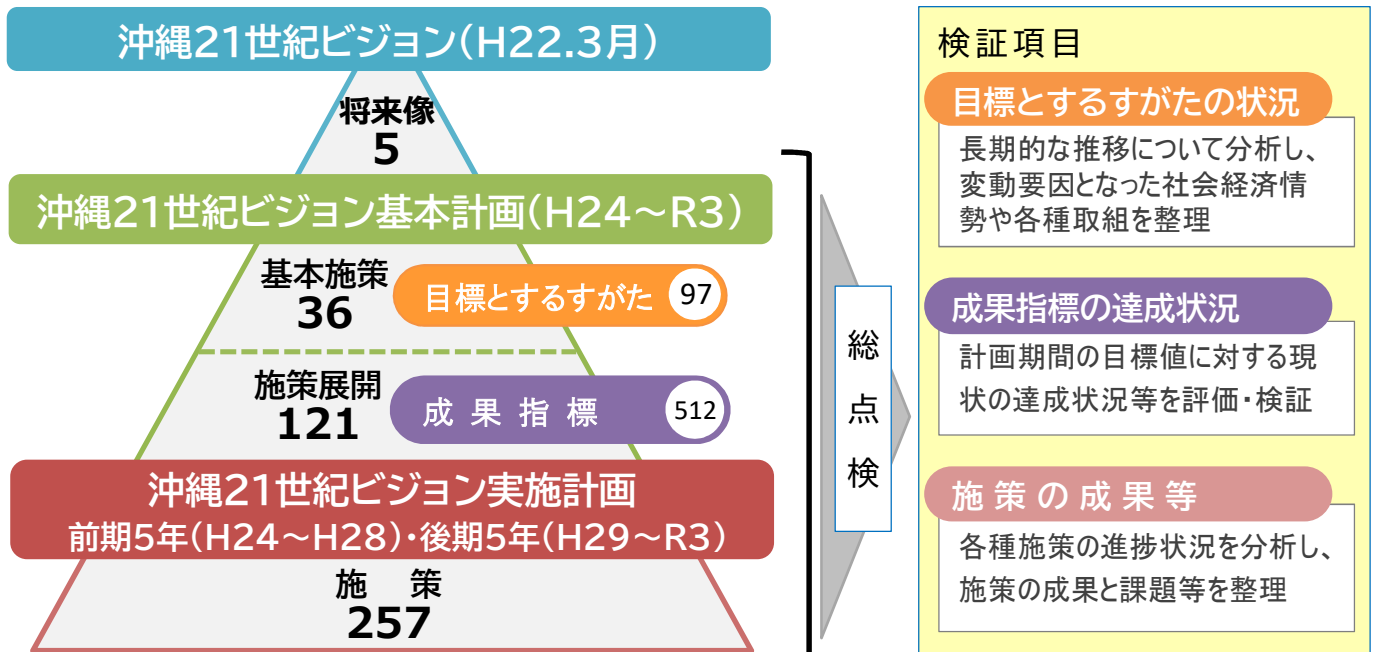


**令和2年3月  
沖縄県**

# 第1章 総説

## 総点検の内容と本報告書の構成

第1章	総説	P.1
第1章	<ul style="list-style-type: none"> <li>本報告書は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(以下「ビジョン基本計画」)等の終了後における新たな振興計画の策定や、計画の推進に必要な制度を検討する際の基礎資料とすることを目的とする。</li> <li>本土復帰からこれまでの沖縄振興の背景や意義、目標等を総括し、5次にあたるビジョン基本計画での成果といまだ残る課題を明らかにする。</li> </ul>	
第2章	<b>沖縄振興の現状と課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>本土復帰約50年の長期的観点から、基本施策ごとに設定した「目標とするすがた」を中心に検証する。</li> <li>「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」の2つの基軸と、基軸的な考えに共通する「将来像実現の原動力となる人づくり」に沿って現状と課題を明らかにする。</li> <li>人口、労働力、主要な経済指標の動向など社会経済フレーム(計画展望値)の成果と課題、対応の方向性を示す。</li> </ul>	P.2
第3章	<b>基本施策の推進による成果と課題及びその対策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビジョン基本計画の計画期間(H24～R3)を対象にして、基本施策や克服すべき沖縄の固有課題など36の基本施策ごとに設定した「目標とするすがた」の状況や、基本施策を構成する121の施策展開ごとに設定した「成果指標」の達成状況等を検証し、成果と課題及び対策等を整理する。</li> <li>各種施策を実施する政策ツールとして、沖縄振興特別措置法に基づき措置されている各種制度等が、どの程度有効に機能したか等の検証を行う。</li> </ul>	P.24



第4章	<b>克服すべき沖縄の固有課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビジョン基本計画で示す「基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用」、「離島の条件不利性克服と国益貢献」、「海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築」、「地方自治拡大への対応」の4つの克服すべき沖縄の固有課題について、主な取組の成果と課題を明らかにするとともに、今後の施策展開の方向性を示す。</li> </ul>	P.36
第5章	<b>圏域別展開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内5圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)について、主な取組の成果と課題を明らかにするとともに、今後の施策展開の方向性を示す。</li> </ul>	P.39

# 第2章 沖縄振興の現状と課題

## 環境保全

## 沖縄らしい優しい社会の構築



### 現状

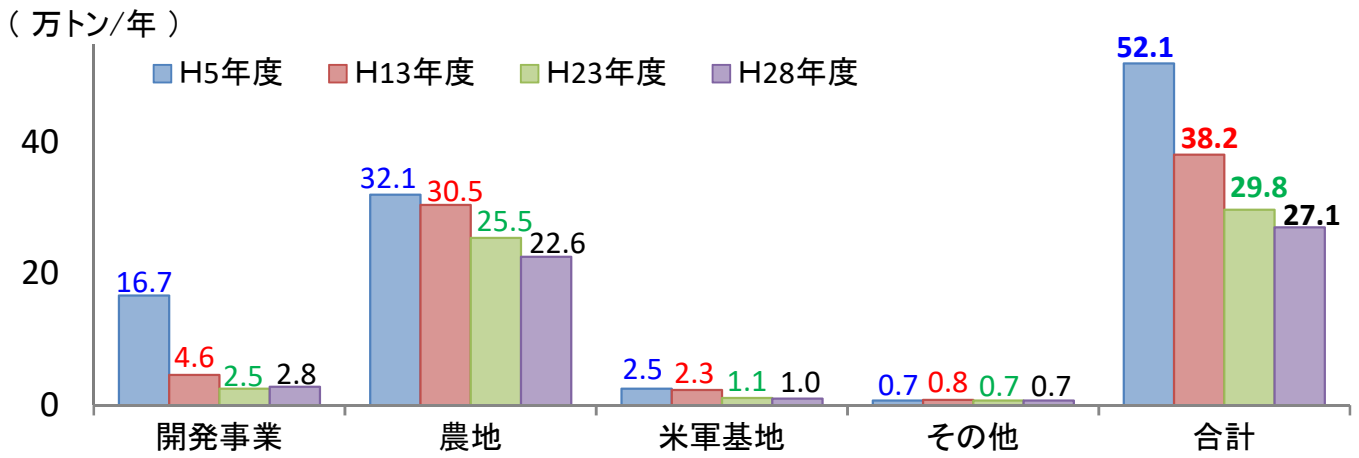
- 本県は貴重な自然環境が存在する一方、昭和47年の本土復帰以降、社会資本整備をはじめとする各種開発が急速に進み、自然環境破壊や赤土等流出などの環境問題が顕在化した。
- 貴重な自然環境を次世代に継承するため、野生生物の保護、自然公園の指定、赤土等流出防止対策などの自然環境の保全、再生及び適正利用に取り組んでいる。
- 島しょ地域の特性を踏まえた循環型社会の構築などに取り組んでいる。

### 課題

- 自然環境の保全、再生及び適正利用については、希少野生生物の保全、自然保全地域の新たな指定、「赤土等流出防止対策基本計画」に基づく赤土等流出対策の強化などに一層推進する必要がある。
- 特に、やんばる地域及び西表島については、世界自然遺産登録に向け、関係機関等との連携や遺産価値の維持管理手法の構築など、条件整備が必要である。
- 循環型社会の構築に向けては、新たなリサイクル技術の導入やプラスチック製品の利用削減など、更なる3R(抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル))の取組を推進する必要がある。

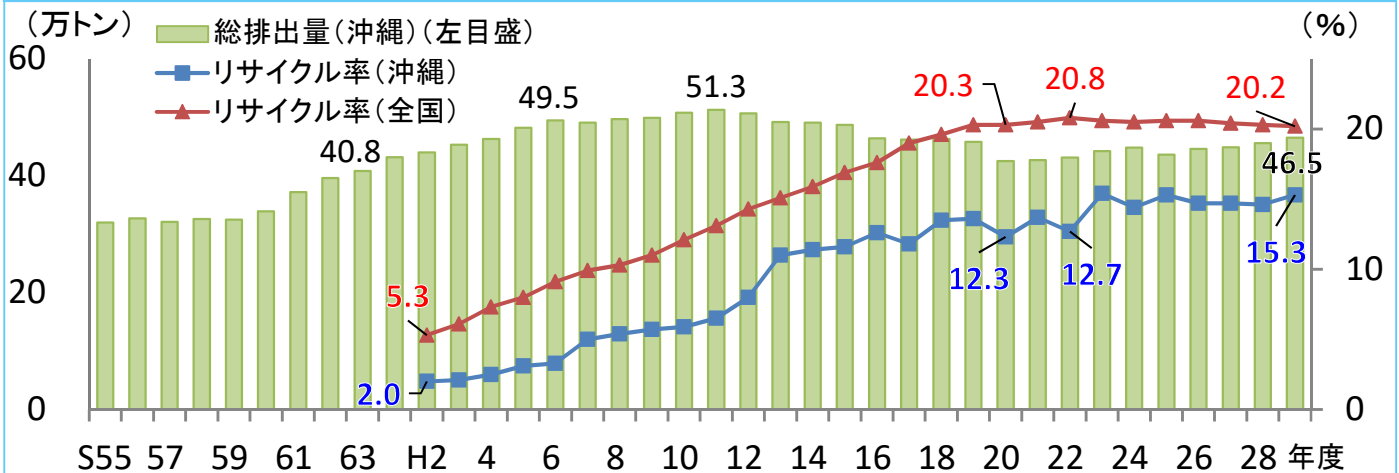
### 赤土等年間流出量の推移

出典：沖縄県環境部調べ



### 一般廃棄物の年間総排出量及びリサイクル率

出典：沖縄県環境部「廃棄物対策の概要」



# 文化

## 沖縄らしい優しい社会の構築



### 現状

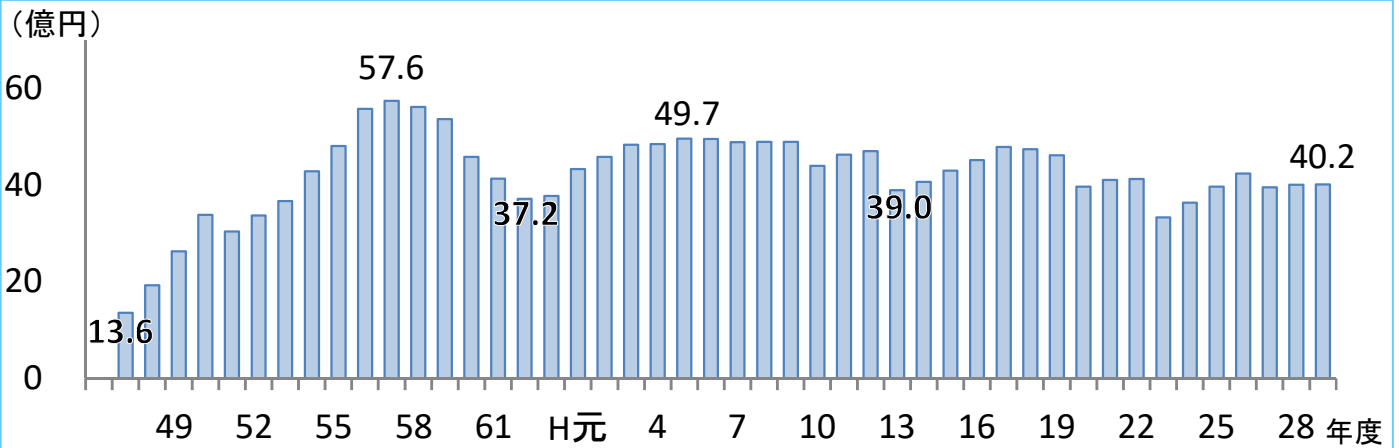
- 本県は、亜熱帯・島しょの風土の中で、古くから日本本土や諸外国との交易・交流を通して独自の文化を生み出してきた。
- このような本県独自の文化的遺産である貴重な文化財や組踊、沖縄空手などの豊かな文化芸術の保全・継承に取り組んでいる。
- 文化芸術の基盤となる沖縄県立博物館・美術館などの文化施設の整備を行うとともに、伝統工芸の継承・発展に取り組んでいる。

### 課題

- 首里城正殿等の早期の復旧・復興に向けては、国や那覇市等の関係機関と連携の下、積極的な取組を進めていく必要がある。
- 伝統芸能や伝統工芸については、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であることから、長期的・継続的に後継者を育成する必要がある。
- 後継者育成を持続可能なものとするため、各文化施設の利用率を高めるための取組や効果的な集客、環境づくり等に取り組む必要がある。

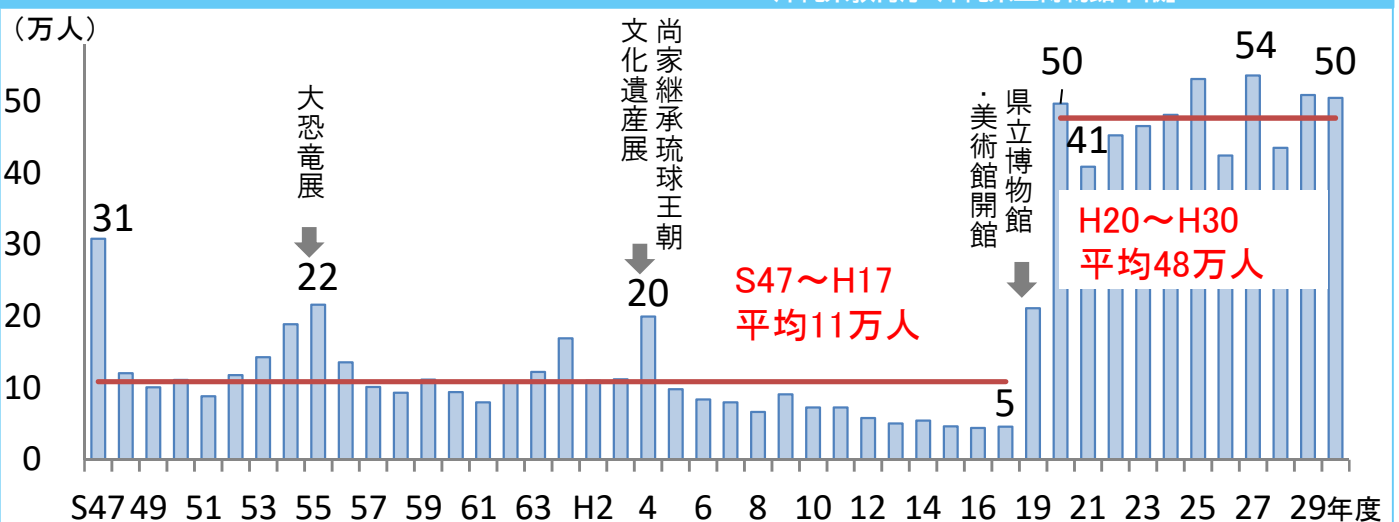
### 工芸産業生産額の推移

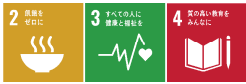
出典：沖縄県商工労働部「平成30年度工芸産業実態調査」



### 沖縄県立博物館・美術館の入場者数の推移

出典：沖縄県文化観光部「沖縄県立博物館・美術館年報」  
沖縄県教育庁「沖縄県立博物館年報」





**現状**

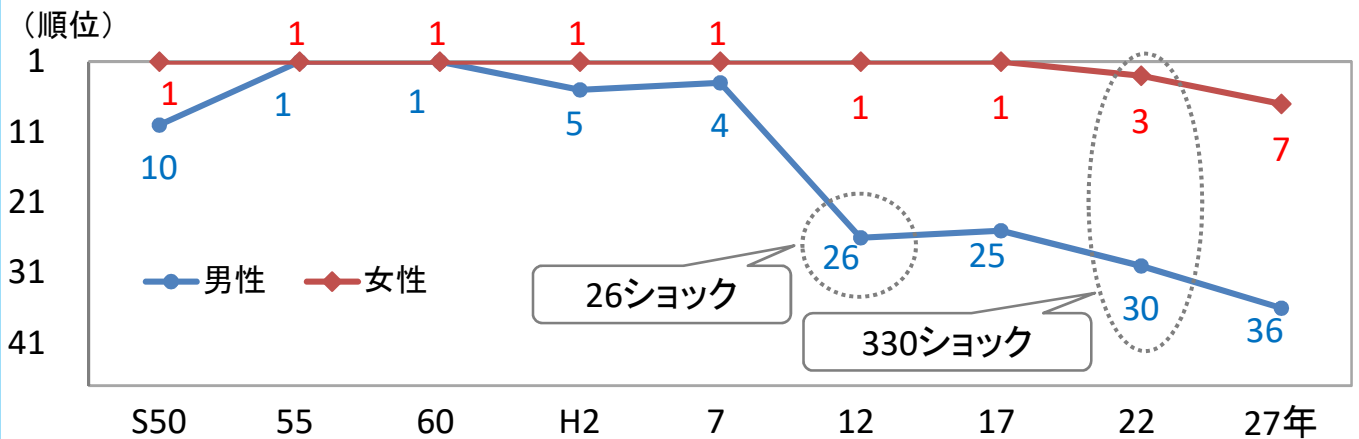
- 県民一体となった各種保健医療対策を推進してきた結果、平均寿命が全国上位となり、長寿県として知られるようになったものの、近年では伝統的な生活習慣の変化等から全国順位が下がっている。
- 復帰後の立ち遅れた医療環境を改善するため、医療基盤の整備や医療従事者の確保に取り組んだ結果、人口当たりの病院病床数や医師数が全国水準を上回るなど、一定の成果が現れている。

**課題**

- 健康長寿の推進については、平均寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症と重症化を予防することが重要であり、特定健診・がん検診の受診率の向上や肥満の改善、アルコール対策への取組を強化する必要がある。
- 医療提供体制の充実については、良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、引き続き医師や看護師等の確保・育成を図るとともに、必要な医療基盤の整備や診療所への支援など、地域の実情に応じた医療提供体制の確保を図る必要がある。
- 新型インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症による社会リスクから県民の生命や財産を守るため、感染症の発生予防及びまん延防止の取組をより一層強化するとともに、拡大防止に向けた危機管理体制の強化等を図る必要がある。

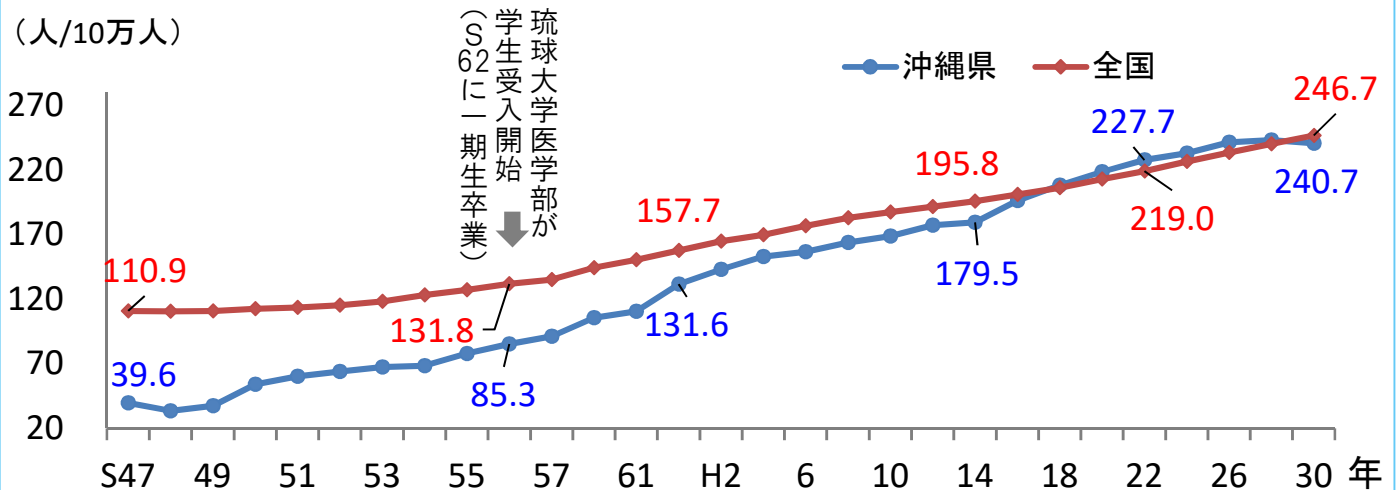
## 平均寿命の都道府県順位

出典：厚生労働省「都道府県別生命表」



## 人口10万人対医師数の推移 (医療施設従事医師数)

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」



# 子育て・福祉

# 沖縄らしい優しい社会の構築



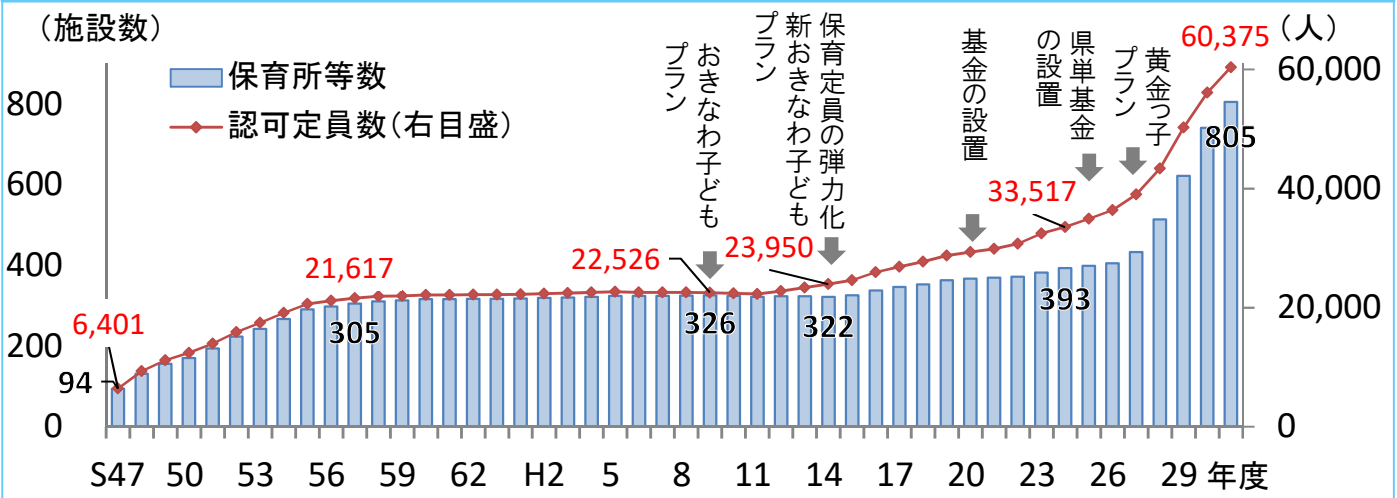
## 現状

- 米軍統治下にあった本県では、保育所など子育てや高齢者福祉、障害者福祉の環境整備が遅れていたため、復帰以降、保育所や福祉施設の整備、福祉サービスの提供など様々な施策を展開してきた結果、保育所や各種福祉施設の整備については、全国との格差が減少している。
- 平成27年度に全国に先駆けて子どもの貧困率を推計した結果、子どもの貧困率が29.9%と全国の約1.8倍であることが明らかとなった。

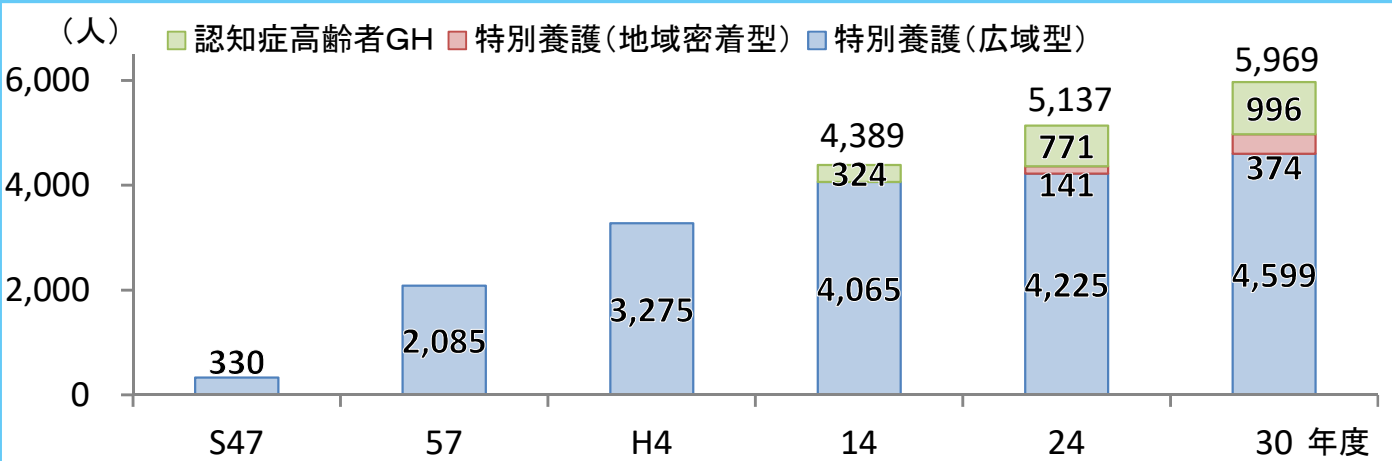
## 課題

- 出生率の高さや女性の就業増加、保育所等増設による潜在需要の掘り起こし等による保育ニーズの高まりから、依然として待機児童が発生しており、より一層待機児童の解消を図る必要がある。
- 子どもの貧困対策については、引き続き、子供の居場所づくり、困窮世帯の児童生徒に対する学習支援などに取り組むとともに、県民一体となった子どもの貧困対策を推進するため、国及び市町村と連携の上、効率的な取組の横展開を図り、貧困問題の解消に向けた取組を強化する必要がある。
- 高齢化は今後も進行すると見込まれることから、市町村と連携し、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の計画的な整備が必要であるとともに、地域全体で高齢者の生活を支えていく地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する必要がある。

保育所等施設数、認可定員数の推移 出典:厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」を基に県が作成



特別養護老人ホーム・認知症高齢者グループホーム定員数の推移 出典:沖縄県子ども生活福祉部調べ





# 離島振興（定住条件整備）

# 沖縄らしい優しい社会の構築



## 現状

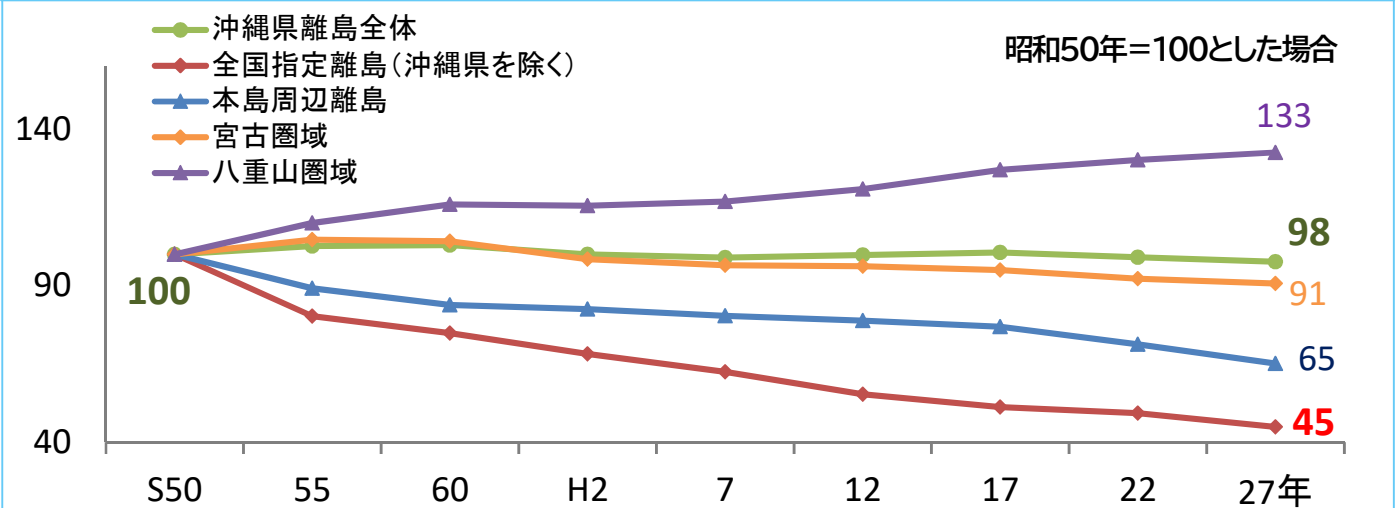
- 沖縄の離島は個性ある伝統文化や豊かな自然環境といった魅力を持っている一方で、離島が持つ遠隔性や狭小性は、生活していく上で、様々な「シマチャビ(離島苦)」を生み、人口流出や高齢化の要因となっている。
- 離島における定住条件の整備を図るため、空港・港湾などの交通体系の整備拡充や情報インフラの整備などに取り組んだ結果、全国の離島人口が55%減少しているのに対し、本県の離島人口は横ばいとなっている。

## 課題

- 離島市町村の高齢者(65歳以上)比率については、本島を上回って推移しており、若年者の流出に伴う高齢化が一段と進行し、地域活力の低下等が懸念されていることから、引き続き各種生活基盤の整備を進めるとともに、交通基盤の整備や交通ネットワーク充実強化、交通コスト・生活コストの低減等に向けて取り組む必要がある。

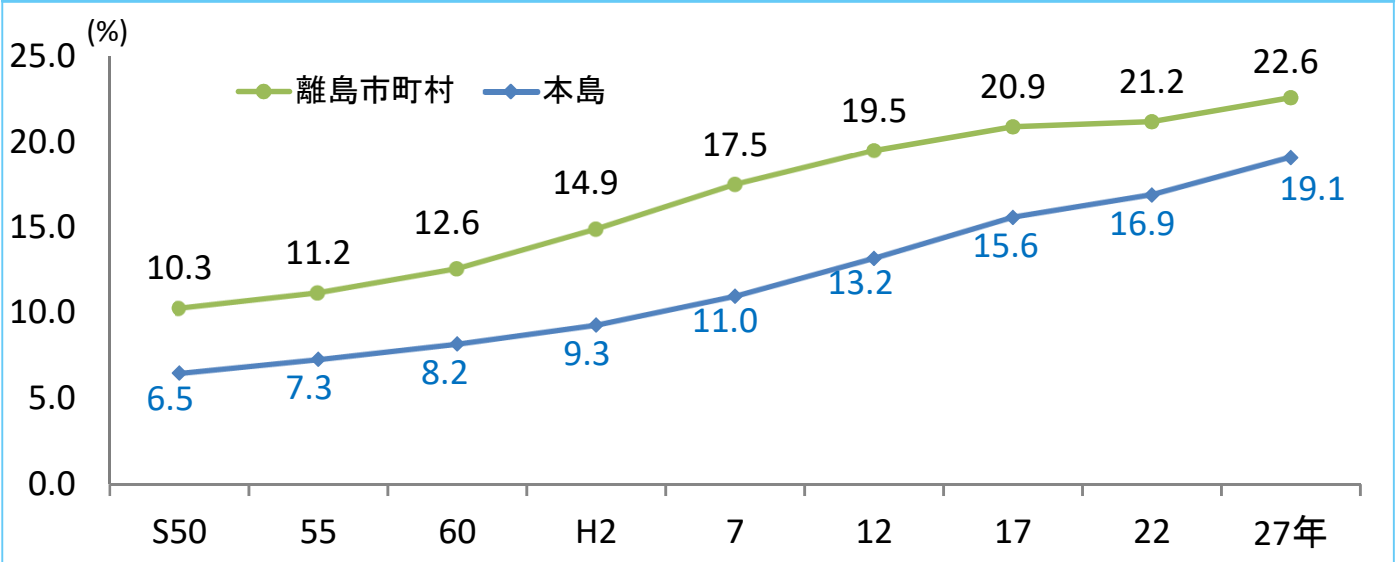
### 本県離島（各圏域）と全国指定離島の人口の推移

出典：公益財団法人離島振興センター「離島統計年報」  
沖縄県企画部「離島関係資料」を基に県が作成



### 本島と離島市町村の高齢化率の推移

出典：総務省「国勢調査」を基に県が作成





## 現状

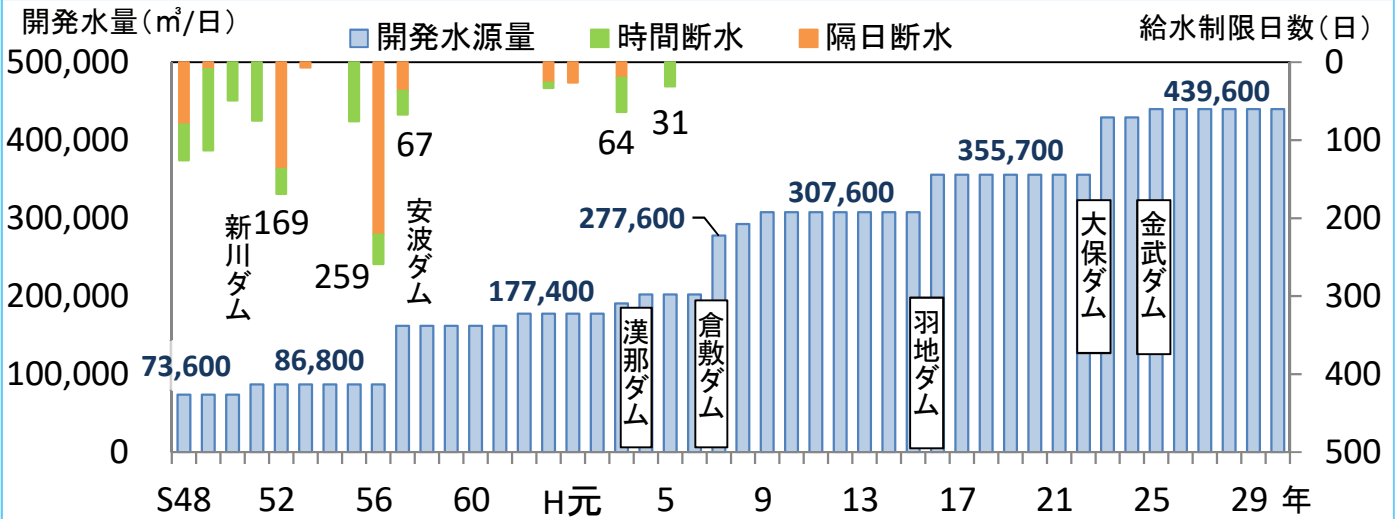
- 復帰以前においては、上水道、下水道をはじめ、各種の生活基盤が十分に整備されていなかったことから、復帰後、快適で文化的な生活が享受できるよう、上水道、下水道、公園、住宅等の生活基盤を整備してきた。
- 各種生活基盤の整備は着実に進み、本土との格差が縮小するなど、快適で潤いのある豊かな生活環境が構築されてきた。

## 課題

- 県内のダムや上水道施設、下水道施設、公園施設等の多くは復帰前から平成初期にかけて集中的に整備されてきたことから、施設の老朽化や耐震化不足に伴う改築・更新を計画的に推進する必要がある。
- 那覇広域・南城及び中部広域圏の都市計画区域内の人口一人当たりの都市公園面積や住宅規模など、全国水準を満たしておらず、十分に確保されていないため、より一層の推進を図り、それらの改善に取り組む必要がある。

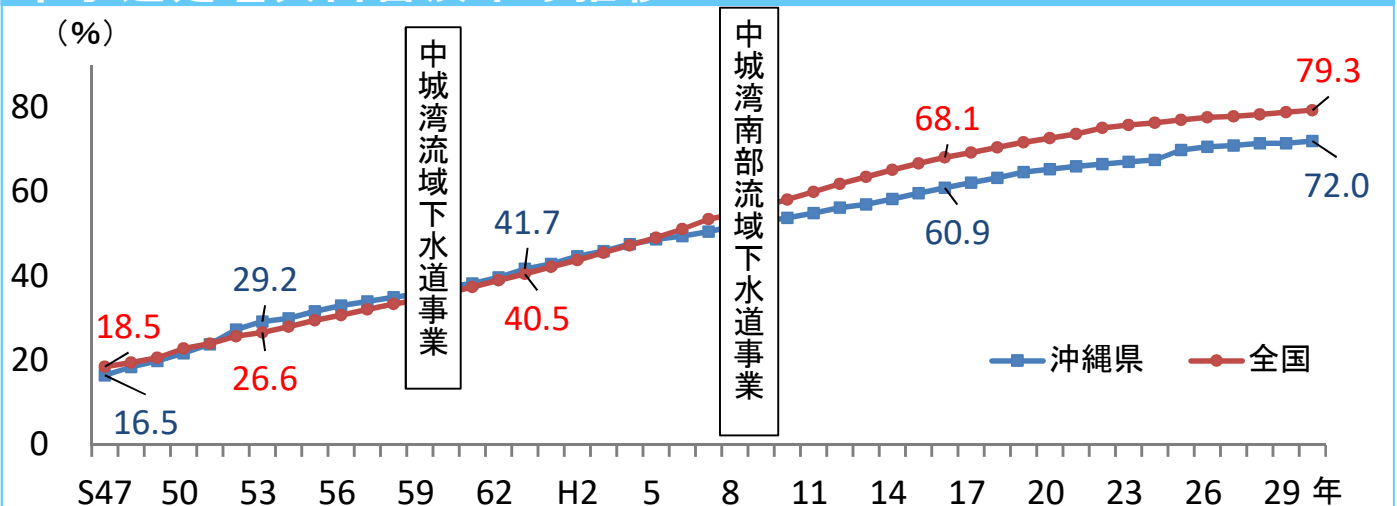
## 沖縄本島における開発水量と給水制限日数の推移

出典：沖縄県企業局調べ



## 下水道処理人口普及率の推移

出典：沖縄県土木建築部調べ







## 現状

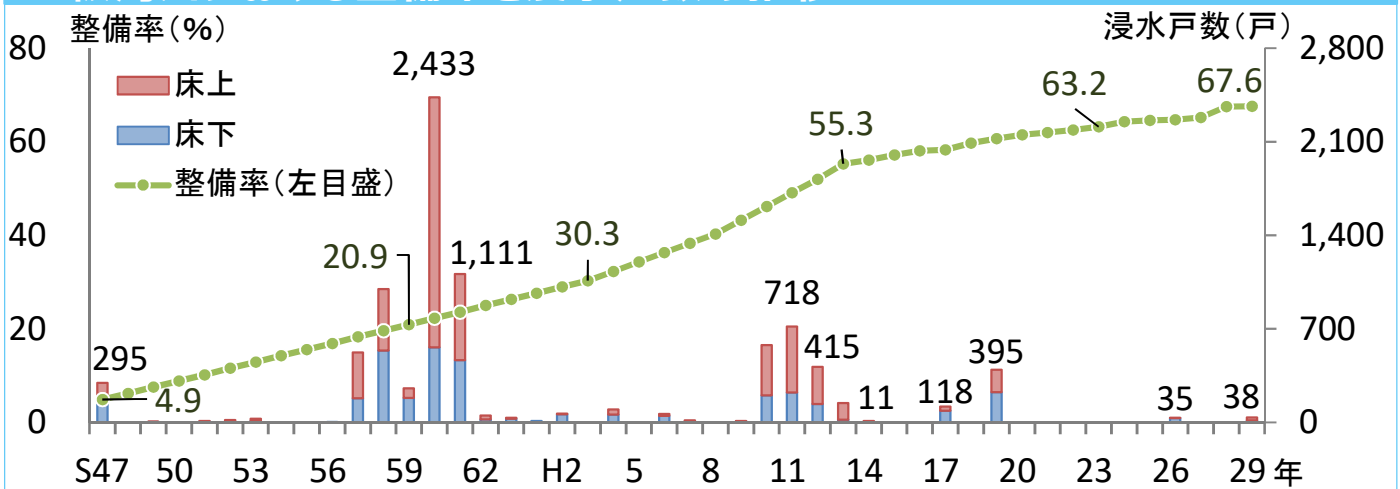
- 本県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川の氾濫や高潮被害、土砂災害などのリスクが高く、また、周囲を海に囲まれている地理的要因より塩害に対して厳しい環境下であり、施設の老朽化や耐久性能の低下が懸念されている。
- これらの自然災害等から県民の生命と財産を守るため、治水、高潮、土砂災害などの防災・減災対策に取り組むとともに、予防的な補修・補強等を含めた長寿命化対策に取り組んだ結果、各種施設の整備等が進み、災害に強い県土づくりが図られている。

## 課題

- 各種施設の整備については、引き続き重点的・効率的な施設整備を推進する必要があるとともに、各種の長寿命化計画等に基づき、適切に施設を維持・更新していく必要がある。
- 近年では豪雨被害が全国的に頻発していることから、防護施設では守り切れない災害が発生するとの考えの基にソフト対策の強化を図る必要があり、引き続き、国、県、市町村等において情報共有、意識醸成、知識向上のための継続した取組が必要である。

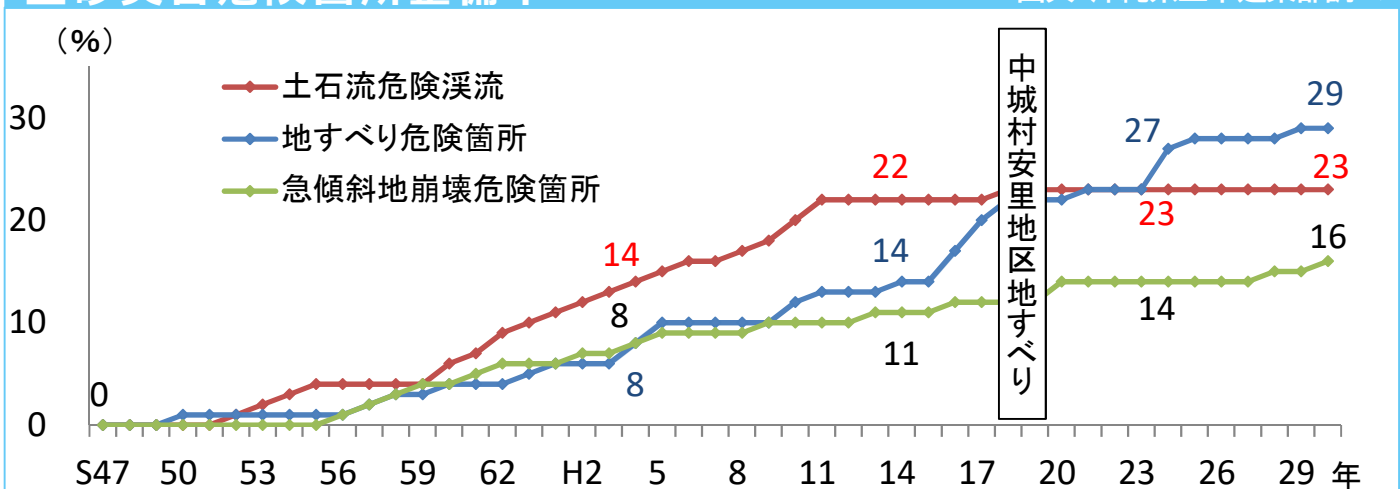
## 2級河川における整備率と浸水戸数の推移

出典：沖縄県土木建築部調べ



## 土砂災害危険箇所整備率

出典：沖縄県土木建築部調べ



# 米軍基地問題・戦後処理問題

# 沖縄らしい優しい社会の構築



## 現状

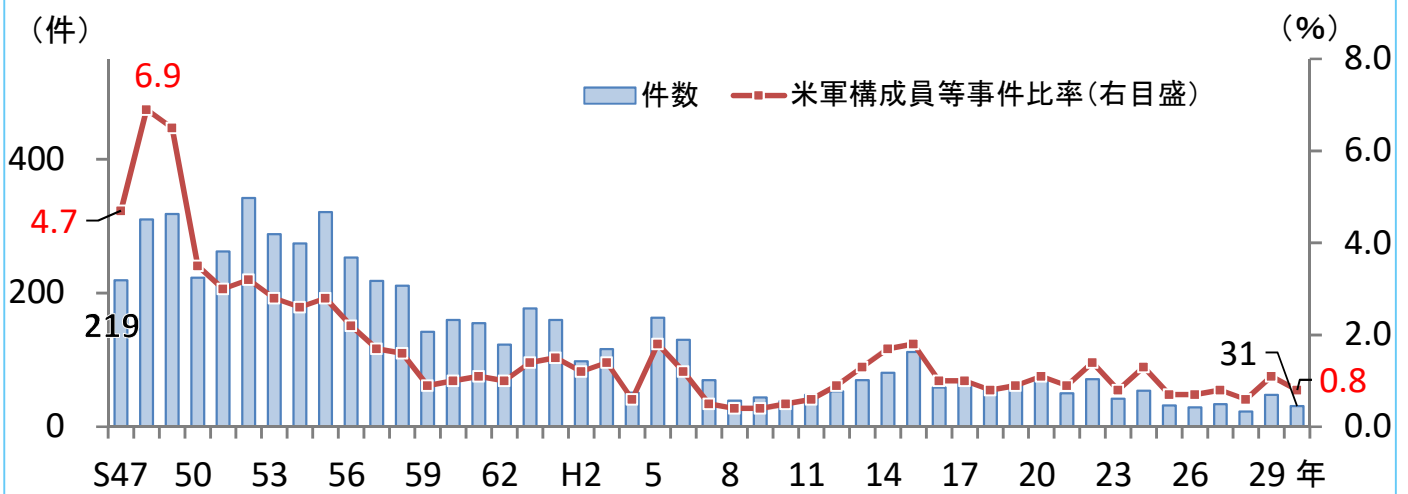
- 全国の米軍専用施設・区域面積の約7割が集中しているため、米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音や水質汚濁などが発生し、県民生活へ大きな影響を及ぼしている。
- 不発弾処理や所有者不明土地、戦没者の遺骨収集など戦後処理問題が残されている。
- 米軍基地から派生する事件・事故についての抗議、日米地位協定の見直し要請等を日米両政府や関係機関に対し行ってきた。また、水質環境調査、不発弾等の探査発掘及び処理、所有者不明土地の管理及び実態調査、遺骨収集などに取り組み、一定の成果を上げている。

## 課題

- 米軍基地の整理・縮小に向けた在沖海兵隊の国外移転や、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還が確実に実施されるよう取り組み、基地負担の軽減を図る必要がある。
- 引き続き、米軍基地から派生する諸問題や不発弾処理、所有者不明土地問題、戦没者の遺骨収集等の戦後処理問題に対応する必要がある。

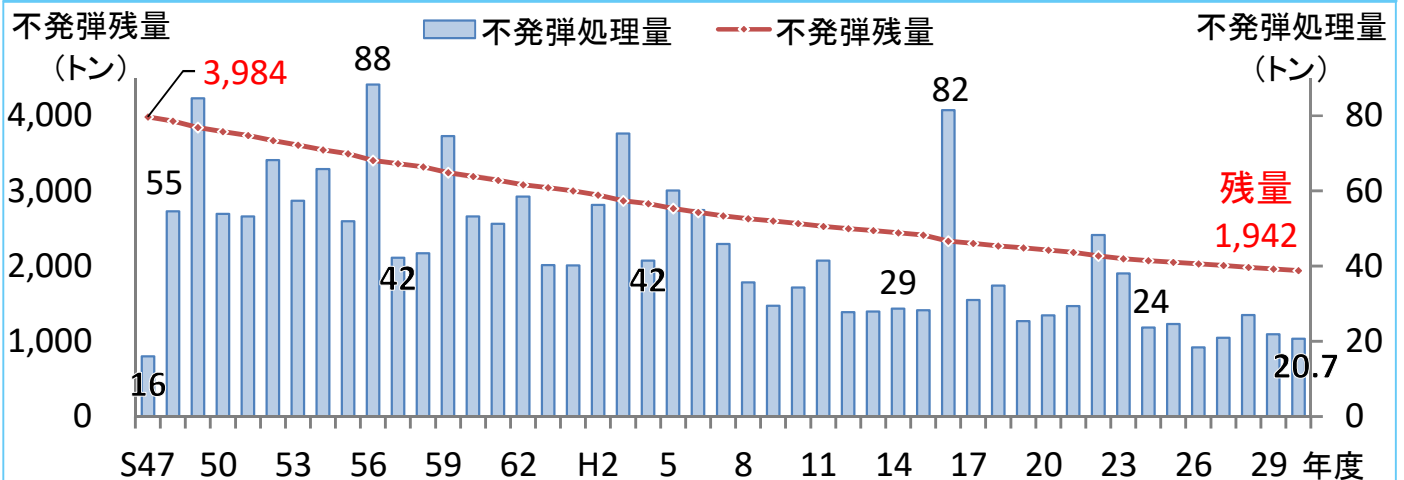
## 米軍構成員等による犯罪検挙状況の推移

出典：沖縄県知事公室「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」



## 不発弾処理実績の推移

出典：沖縄県知事公室調べ



# 社会基盤整備

# 強くしなやかな自立型経済の構築



## 現状

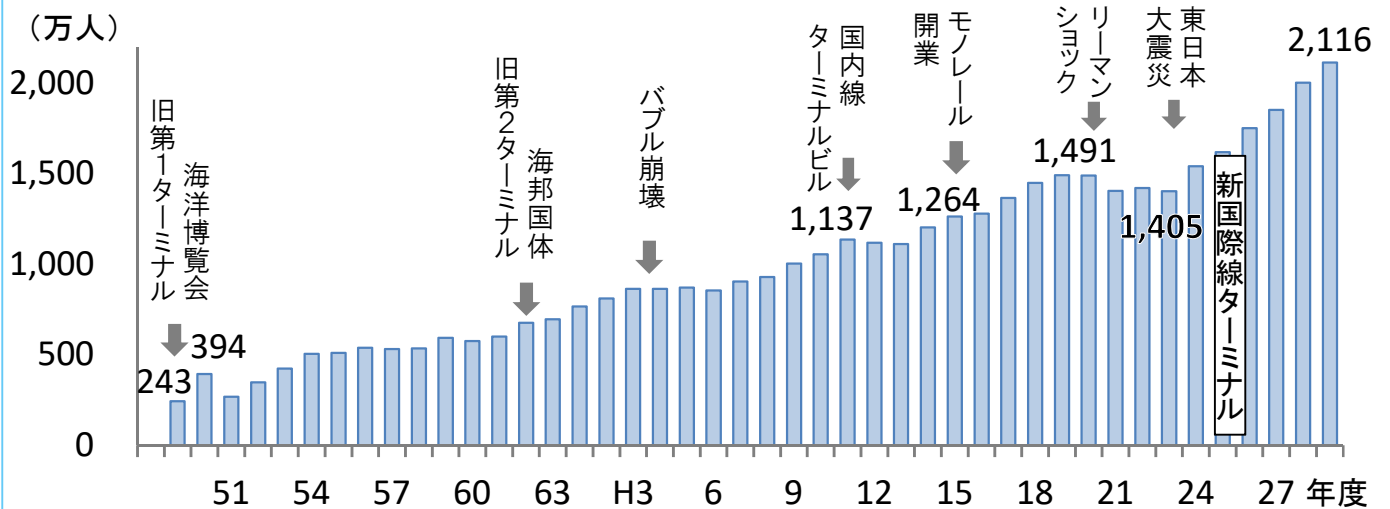
- 復帰当時、既に高度経済成長を果たしていた本土に対し、本県では、社会、経済、産業などのあらゆる面で著しい本土との格差が生じていた。
- 本県の地理的不利性を克服するとともに、県民生活の向上と経済や産業の発展を実現するため、空港、港湾、道路などの社会基盤整備に集中的に取り組んだ結果、施設整備面での本土との格差は確実に縮小し、県内空港の旅客数や貨物量などは右肩上がり増加するなど、地域の活性化や本県経済の発展に大きく寄与している。

## 課題

- 空港や港湾施設については、国際的な拠点としての機能強化を図るとともに、長期的な需要見込みを基に、施設能力に対するオーバーフローや後追いのインフラ整備等が起こらないよう必要な施設整備を推進する必要がある。
- 陸上交通基盤については、依然として自動車依存度が高く、人口、自動車台数当たりの道路延長が全国平均より低い状況にあることから、本島南北軸と東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路等の幹線道路網の早期構築や地域特性に応じた道路整備に引き続き取り組む必要がある。

## 那覇空港の旅客数推移

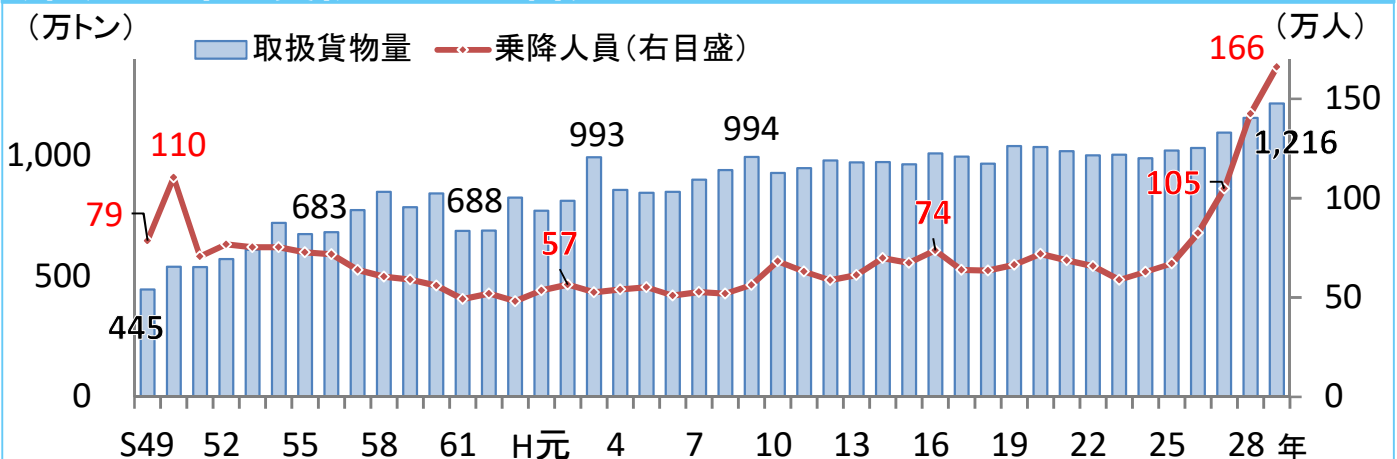
出典：国土交通省「空港管理状況調書」



注)昭和49年度から平成19年度について、那覇港湾・空港整備事務所HP掲載データを使用

## 那覇港の取扱貨物量及び乗降人員

出典：国土交通省「港湾統計」を基に那覇港管理組合が作成



# 交 流

## 強くしなやかな自立型経済の構築



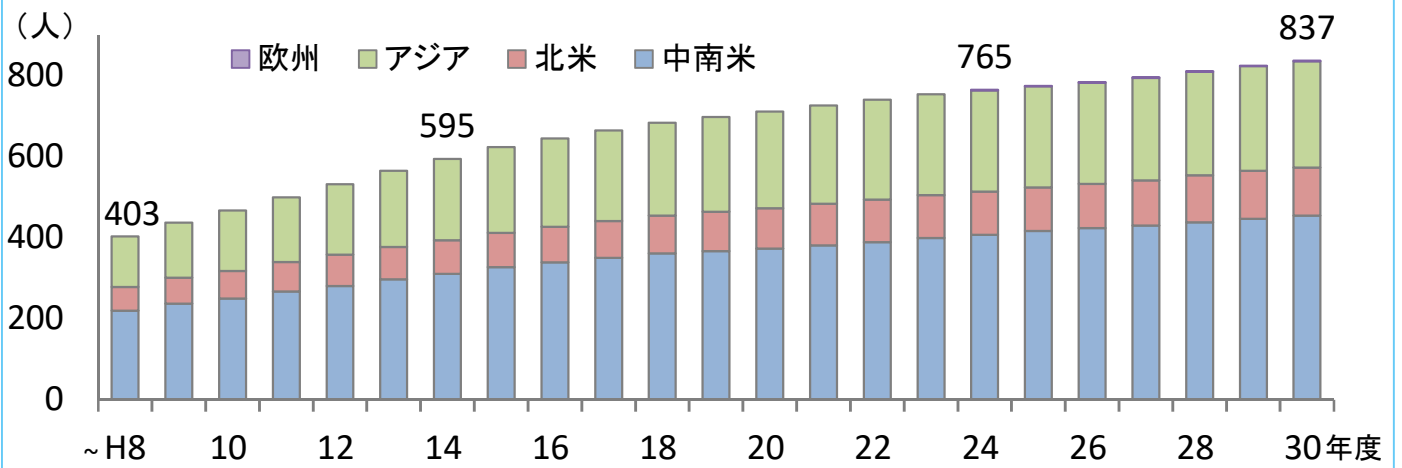
### 現 状

- 本県の地理的・歴史的特性を生かして、諸外国・地域との経済、学術、文化等の各分野で交流と連携を深め、ともに発展していくという考え方のもと、国際交流、国際協力・貢献活動に関する様々な取組を推進してきた結果、海外留学・交流派遣者数や外国人留学生等受入数は着実に増加している。
- 国際社会の平和と持続的安定に貢献するため、平和を希求する「沖縄のこころ」を内外に強く発信するとともに、次世代に継承する取組を推進している。

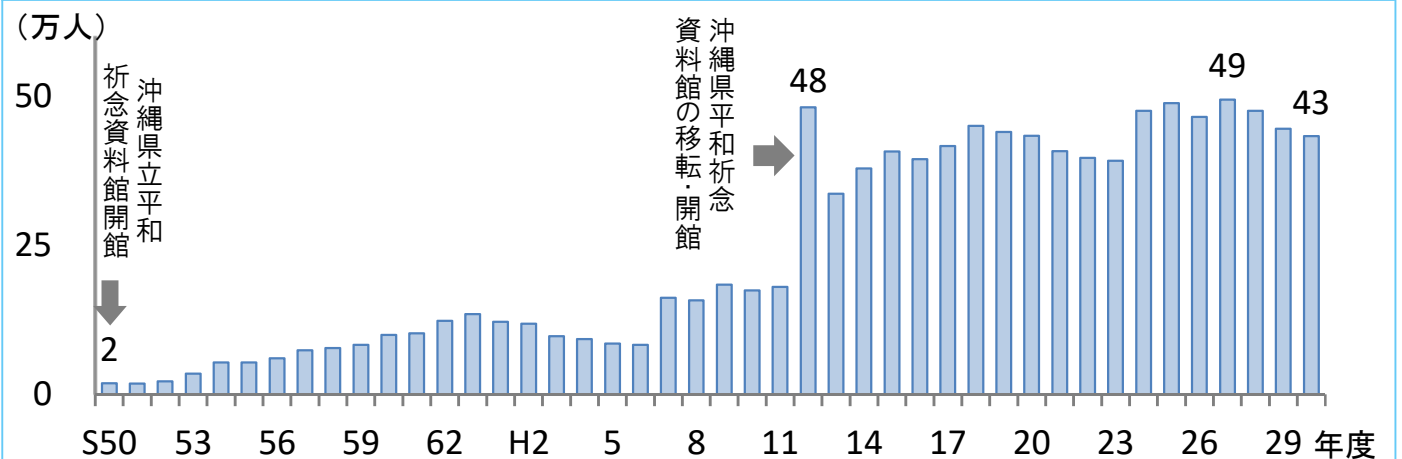
### 課 題

- ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されていることから、ウチナーネットワークを担う次世代育成のための各事業間の連携を進め、若い世代へのアプローチを図る必要があるとともに、本県の地理的特性、様々な分野における研究成果等を生かし、国際協力・国際貢献活動を推進していく必要がある。
- 戦後75年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていく中で、県民の平和を希求する「沖縄のこころ」を引き続き国内外へ発信するとともに、次世代へ継承していく必要がある。

### 外国人留学生・研修員受入数（累計）の推移 出典：沖縄県文化観光スポーツ部調べ



### 平和祈念資料館の入館者数の推移 出典：沖縄県子ども生活福祉部「沖縄県平和祈念資料館年報」



注)平成12年度から平成23年度までの入館者数は、新資料館の常設展示室の観覧者数。平成24年度以降は、総入館者数

# 観光産業振興

# 強くしなやかな自立型経済の構築



## 現状

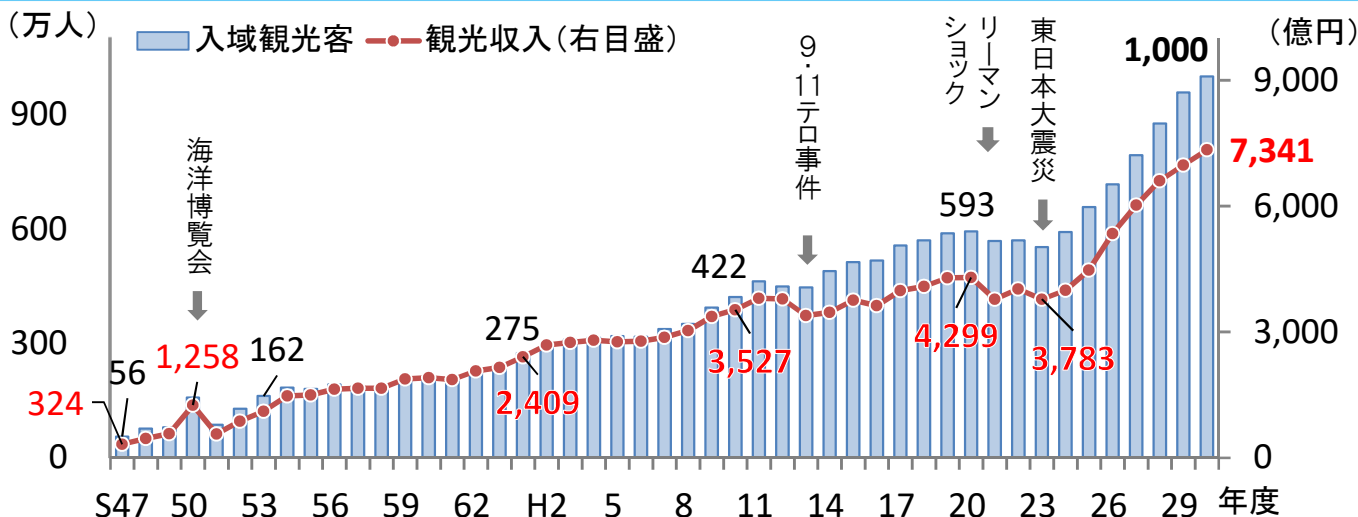
- 亜熱帯・海洋性の気候風土や豊かな自然環境、独特の歴史や文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を生かした観光地づくりと誘客活動を推進した結果、入域観光客数、観光収入ともに増加している。
- 近年は、外国人観光客の増加が顕著となっていること等を背景に、入域観光客数及び観光収入は6年連続で過去最多を更新している。

## 課題

- 入域観光客の更なる増加に向けて、市場調査の適切な分析とその結果に基づいた戦略的な市場開拓、実効性のあるプロモーションを展開し、より一層の誘客戦略の策定と実施が必要である。
- 平均滞在日数や観光消費額は伸び悩んでいる状況にあることから、その引き上げに向けて、各種取組を強化する必要がある。

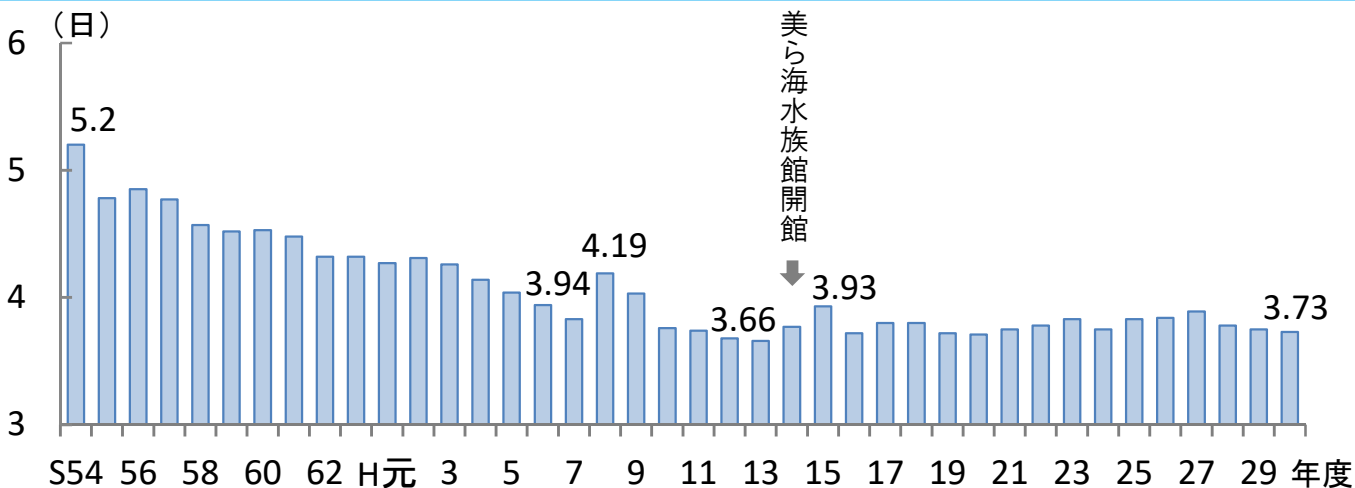
## 入域観光客数及び観光収入の推移

出典：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」



## 国内観光客の平均滞在日数の推移

出典：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」





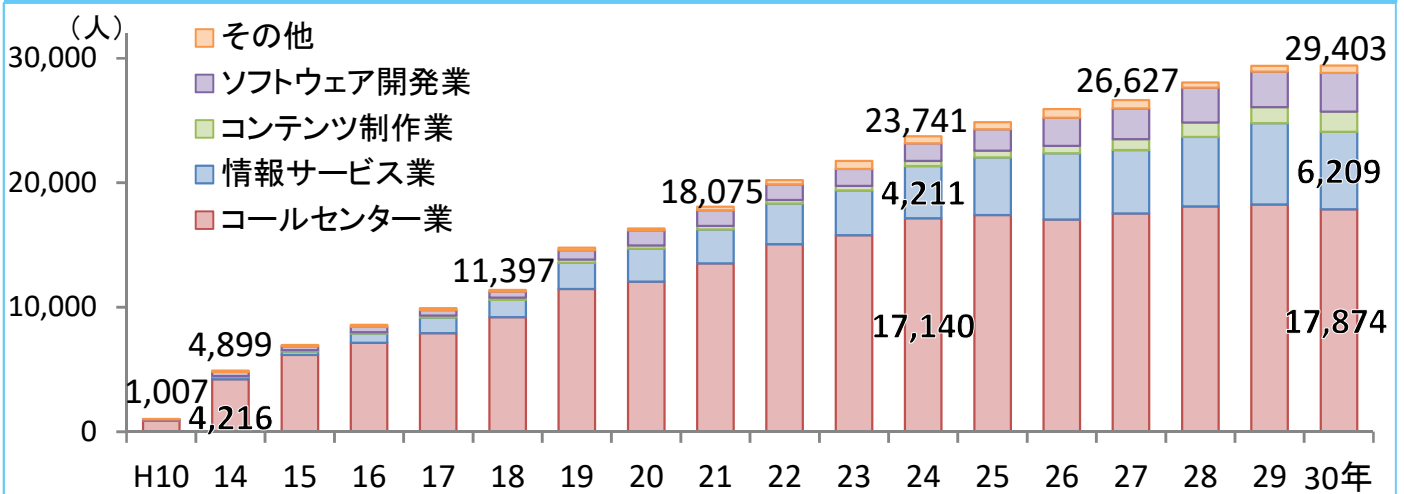
## 現状

- 東アジアの中心に位置する地理的優位性を最大限に生かした情報通信関連産業の振興に向け、IT津梁パークなどの企業支援施設の整備や企業誘致等に取り組んだ結果、立地した情報通信関連企業数、立地企業による雇用者数ともに大きく増加している。
- 好景気による経済状況を背景に、各種基盤の整備に加え、人材育成・確保やソフトウェア開発に係る支援、税制優遇制度等の各種支援策を展開したことにより、情報通信関連産業の売上高は増加している。

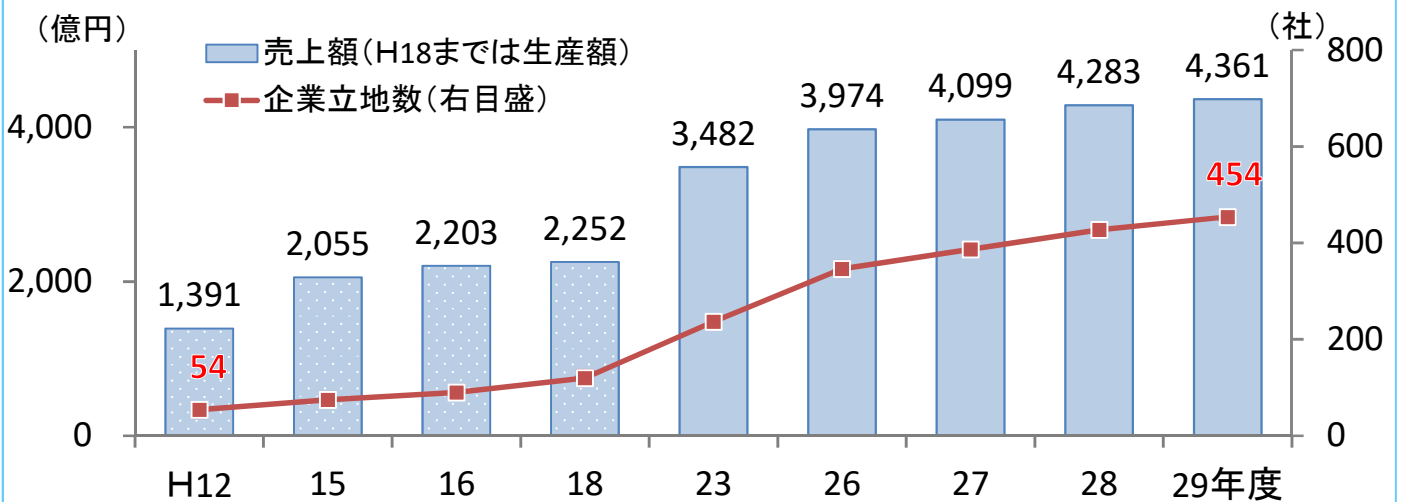
## 課題

- アジア有数の国際情報通信ハブ(Smart Hub)の形成に向けて、国内外の企業・人材・知識の集積を一層推進する必要がある。
- 現在、世界的規模で進んでいる、AI、IoT、ロボット等の新技術の活用による第四次産業革命の動きを捉え、これらの新技術を活用した産業の高度化、新ビジネス創出、利便性・効率性の高い社会システムの構築など、社会の様々な場面での新技術・イノベーションの効果的な活用(Society5.0の実現)を進めていく必要がある。

沖縄へ立地した情報通信関連企業による雇用者数の推移 出典：沖縄県商工労働部「平成30年 沖縄へ立地した情報通信関連企業について」



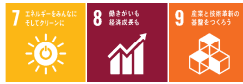
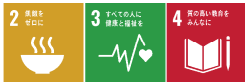
情報通信関連産業の売上高の推移 出典：沖縄県商工労働部調べ





# 新リーディング産業振興

# 強くしなやかな自立型経済の構築



## 現状

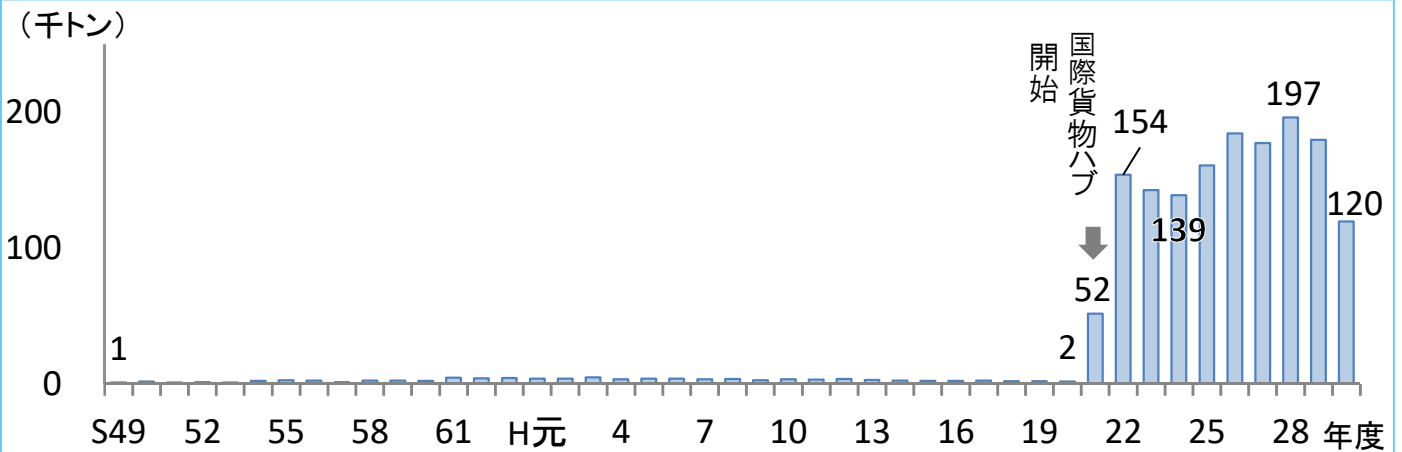
- アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成等、沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の育成に取り組んだ結果、那覇空港の国際貨物取扱量等が大きく増加している。
- 新事業・新産業の創出を促進し、県内産業の高度化を図る知的・産業クラスターの形成等に向けては、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に寄与することを目的として、平成24年に沖縄科学技術大学院大学が開学した。

## 課題

- 国際的な競争の中で、国際貨物取扱量を更に増大させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進国と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの強化に取り組むとともに、施設機能を世界水準に高めていく必要がある。
- 科学技術の振興については、基礎研究から事業展開に至るまでの段階的な支援により、知的・産業クラスターの形成を推進し、産業の高度化及び新事業・新産業の創出を促進する取組の強化が必要である。

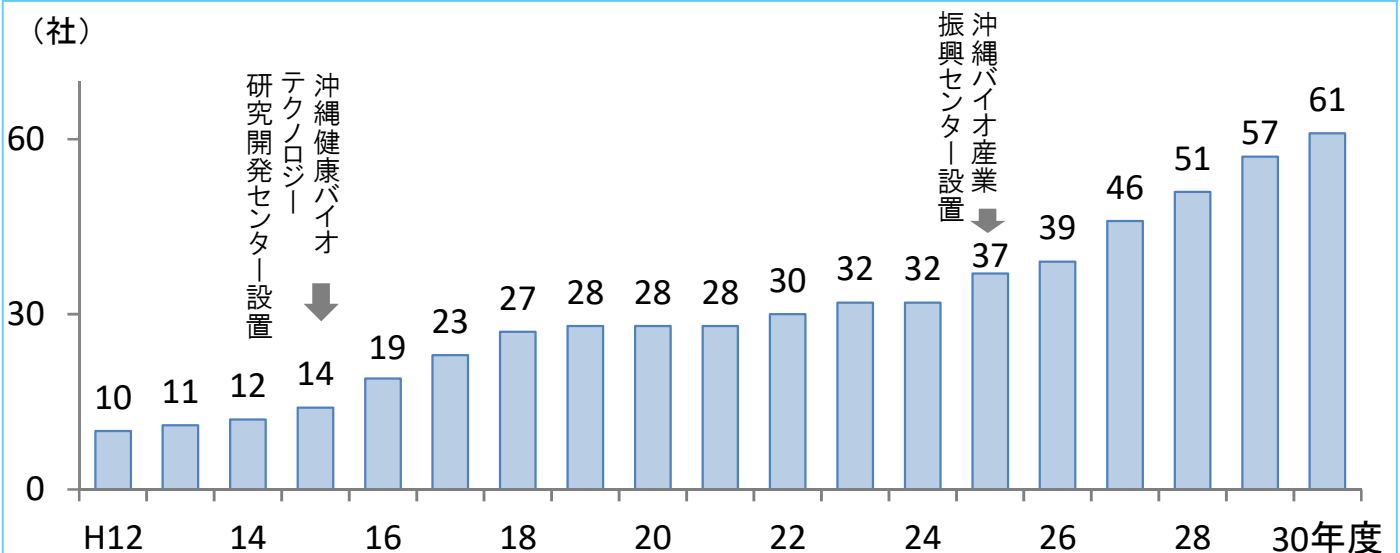
## 那覇空港の国際貨物取扱量の推移

出典：国土交通省「空港管理状況調書」



## 研究開発型ベンチャー企業数の推移

出典：沖縄県商工労働部調べ



# 農林水産業振興

# 強しなやかな自立型経済の構築



## 現状

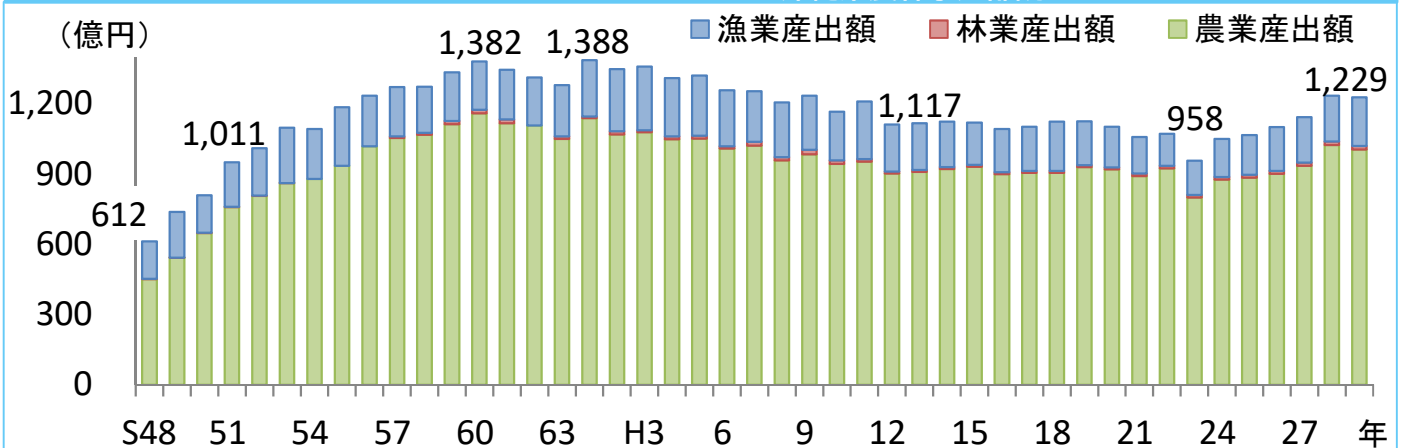
- 復帰時の農林水産業については、各種生産基盤の整備が立ち遅れていたことに加え、台風、干ばつ等厳しい自然環境や島しょ性等の多くの制約条件を抱えており、本土と比べて生産が不安定で、かつ生産性も低い状況にあった。
- 復帰以降、各種生産基盤の整備や生産振興対策などを積極的に推進した結果、各種の基盤整備が進み、農林漁業産出額が復帰当時と比べ約2倍となっている。
- 一方で、農林水産業への就業者は減少し、復帰当時の約半分以下となっている。

## 課題

- 農林水産物の収量増大や品質向上を図るため、引き続き亜熱帯・島しょ性等の地域特性に応じた基盤整備及び生産振興対策などを推進する必要がある。
- 将来の担い手にとって魅力ある農業の実現のため、就農者の収益、農業所得の向上を図り、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。
- 本県は、アジア地域との人・物の交流が活発で、口蹄疫、豚熱(CSF)、アフリカ豚熱(ASF)等の特定家畜伝染病のリスクが高まった状態にあり、また、令和2年には県内で豚熱(CSF)が発生したため、県及び農家、関係機関が連携し、特定家畜伝染病の防疫対策を強化する必要がある。

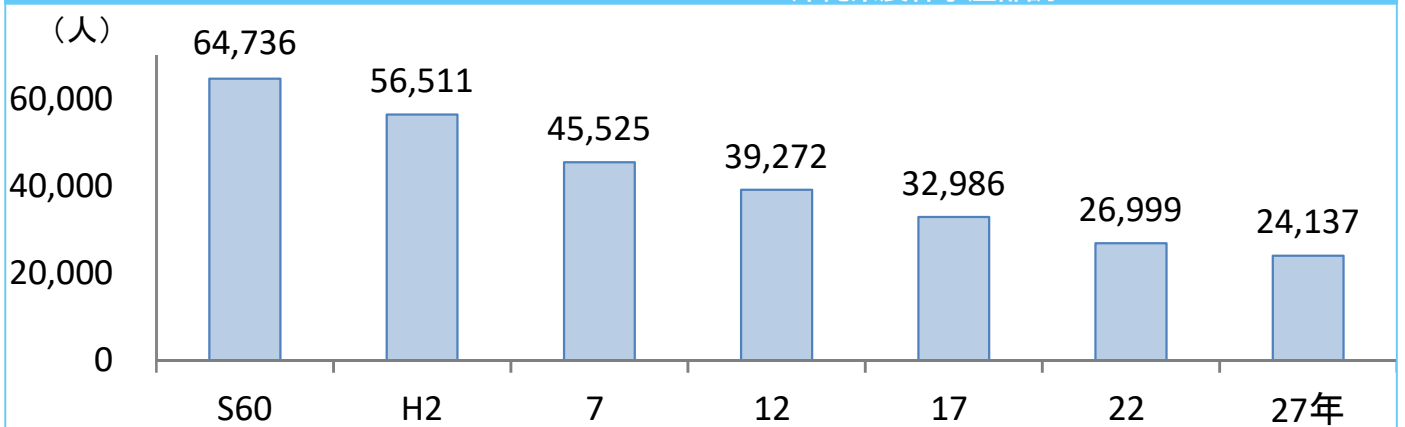
## 沖縄県の農林漁業産出額の推移

出典：農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」、  
沖縄県農林水産部調べ



## 第1次産業就業者数の推移

出典：農林水産省「農林業センサス」「漁業センサス」、  
沖縄県農林水産部調べ



# 製造・中小企業等振興

# 強くしなやかな自立型経済の構築



## 現状

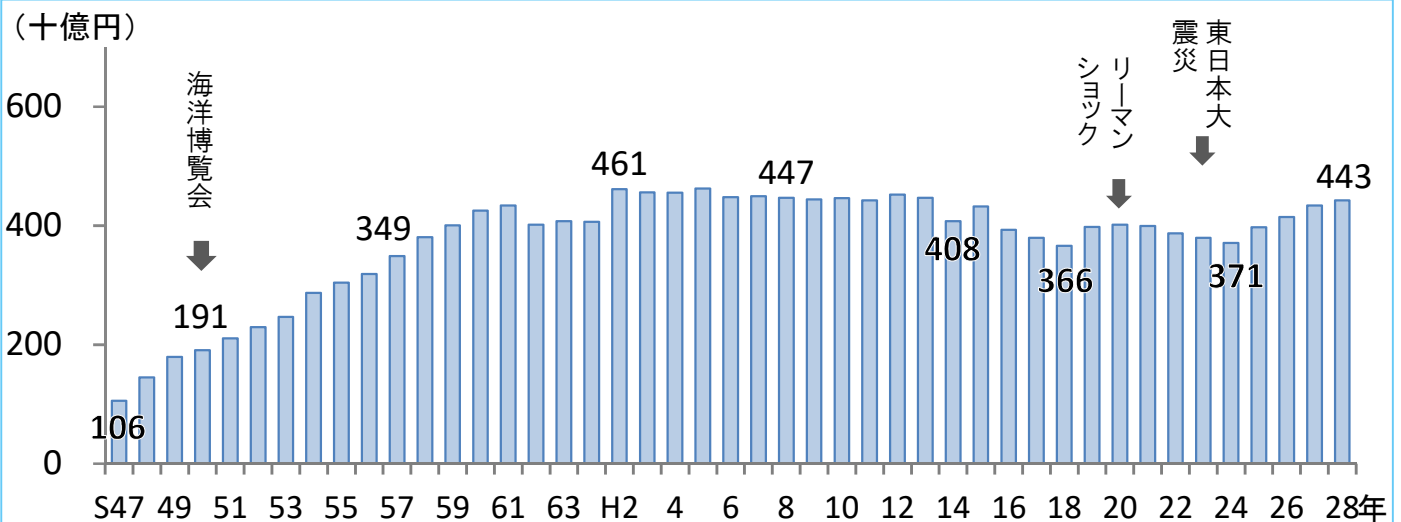
- 他産業への経済波及効果が高く、地域経済を牽引することのできる製造業の振興に取り組んだ結果、製造品出荷額（石油製品を除く）は、復帰直後の約4倍となっている。
- 新産業と雇用創出の担い手である中小企業等の支援に取り組んだ結果、1事業所当たりの従業員数は、復帰直後から大きく増加している。

## 課題

- ものづくり産業分野への支援強化を図り、更なる生産技術の向上や高付加価値製品の開発により県内製造業の高度化、生産性の向上を図る必要がある。
- 1事業所当たりの従業員数は、全国平均より依然として低いことから、引き続き関係機関と連携した経営支援に取り組み、中小企業の経営基盤の強化に取り組む必要がある。また、多くの中小企業等が事業承継を迎えようとしていることから、円滑な事業の引継ぎを促すための支援を講ずる必要がある。

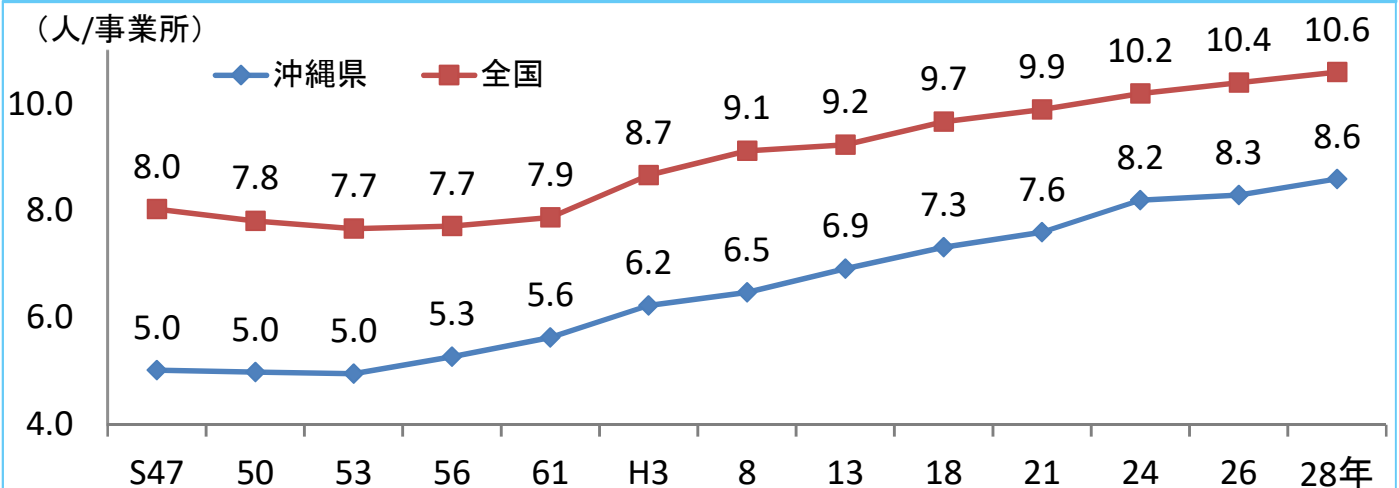
## 製造品出荷額（石油製品を除く）の推移

出典：沖縄県企画部「工業統計調査」



## 1事業所当たりの従業員数の推移

出典：総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」を基に県が作成



# 雇用対策

## 強くしなやかな自立型経済の構築

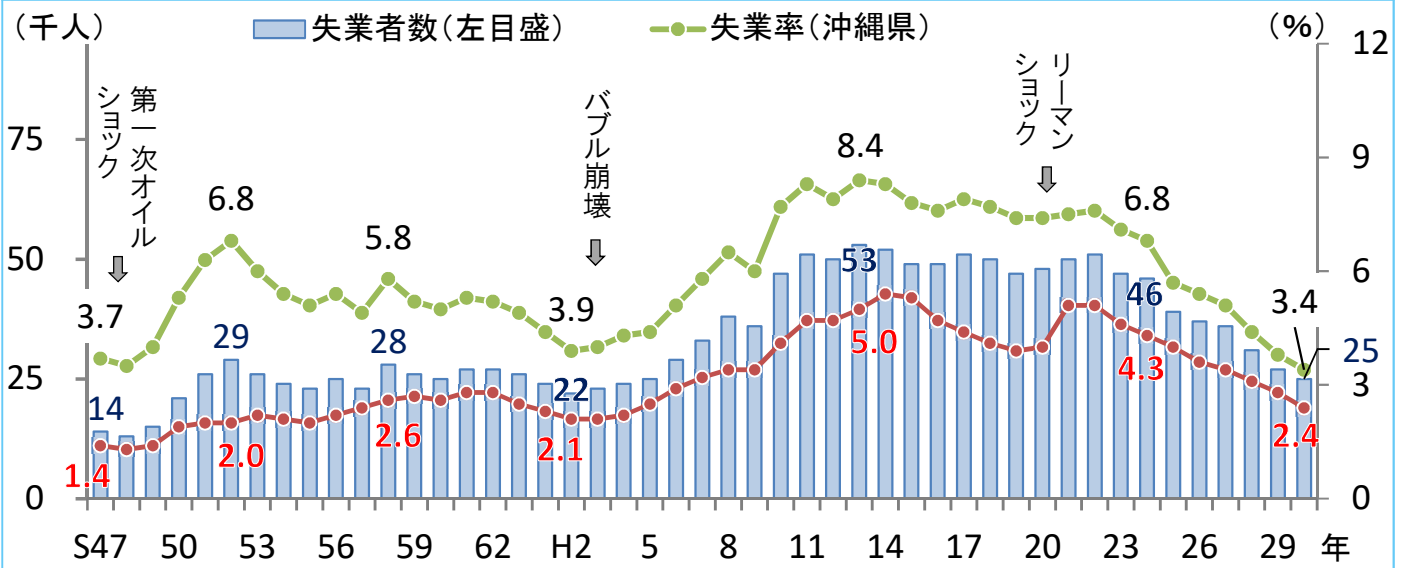


- 現状**
- 本県の雇用情勢は、復帰以降、完全失業率が全国平均値より常に高い水準で推移し、厳しい状況が続いていた。
  - 雇用失業問題の改善のため、雇用機会の創出・拡大、求職者支援、若年者の雇用促進等に取り組んだ結果、完全失業率や有効求人倍率は大きく改善している。

- 課題**
- 完全失業率は改善しているものの、低い賃金水準や、全国と比べると依然として高い非正規雇用の割合、長時間労働などの労働環境について、国等関係機関と連携を図りながら、雇用の「質」の改善に向けた取組を強化する必要がある。
  - さらに、若年者、女性、高齢者、障害者等の雇用を促進するため、求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行うとともに、求人と求職のミスマッチ解消を図る必要がある。

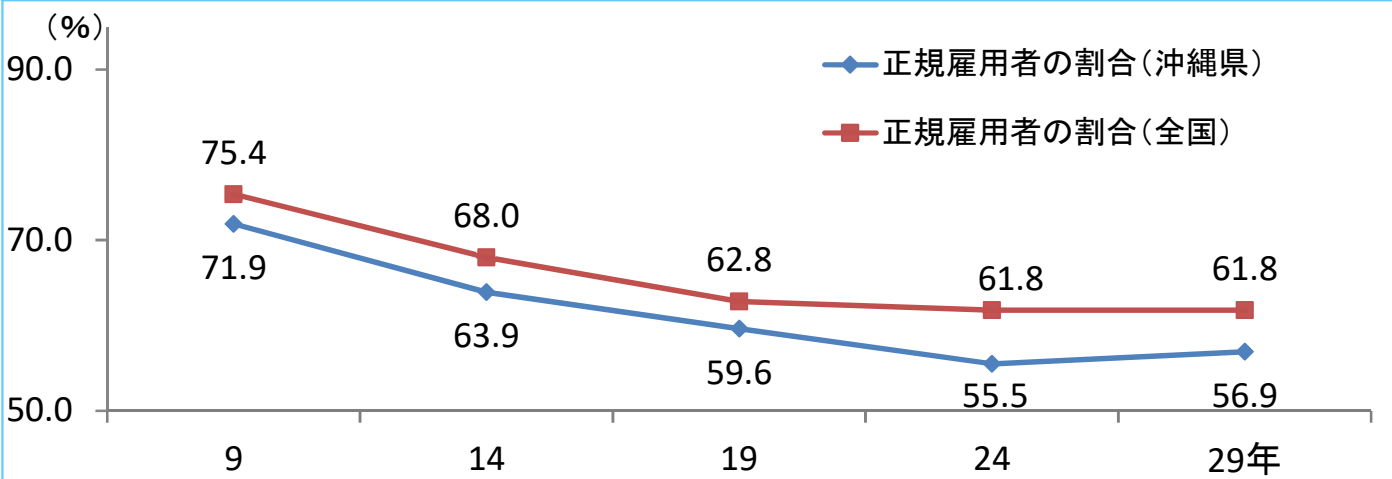
### 完全失業率の推移

出典：総務省・沖縄県企画部「労働力調査」



### 正規雇用者割合の推移

出典：総務省「就業構造基本調査」



# 離島振興（産業振興）

# 強くしなやかな自立型経済の構築



## 現状

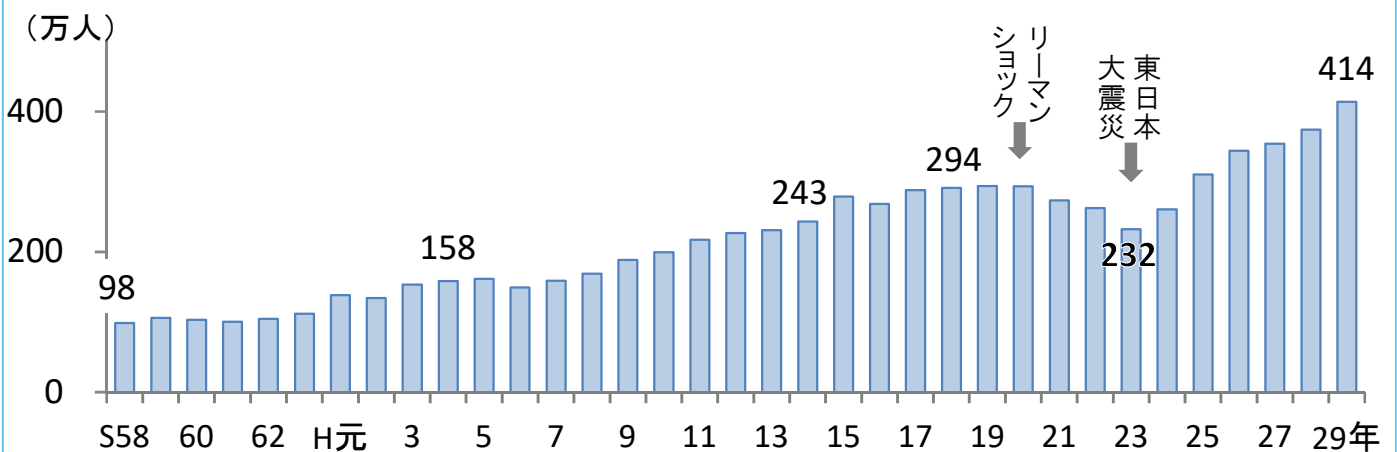
- 離島の住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けられるよう、離島の魅力を生かした観光の振興や、離島地域の基幹産業である農林水産業の振興等に取り組んだ結果、離島への観光客数が増加するなど、地域経済の活性化、雇用の場の創出、交流人口の増大につながっている。
- 離島の農林水産業については、復帰以降、生産量の減少が続いていたものの、農業用水の確保、区画の整形、「拠点産地」認定による栽培施設整備等の支援などにより、近年の生産量は回復傾向にある。

## 課題

- 自然、文化等多様な魅力を有する離島地域を観光資源として積極的に活用するため、離島アクセスの円滑化や離島間ネットワークの整備、離島における受入環境の整備、着地型観光プログラム等の開発を促進し、県民生活との調和を図りながら、多くの個性のある島々が点在する沖縄の特徴を生かした離島観光の振興を図る必要がある。
- 基幹産業である農林水産業については、本島と比べ流通コストの不利性を抱えていることから、輸送コストの低減対策に取り組む必要がある。

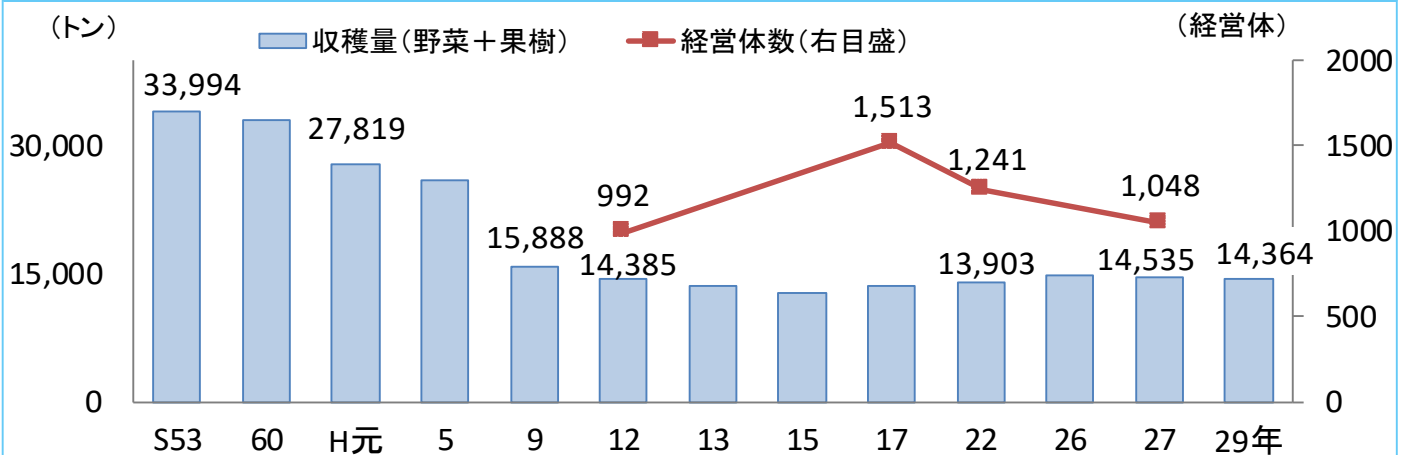
## 離島への観光客数の推移

出典：沖縄県企画部「離島関係資料」



## 離島における野菜・果樹生産量の推移

出典：沖縄県農林水産部「野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」、沖縄県農林水産部調べ



注)経営体数は、販売目的で野菜・果樹を栽培した経営体数

## 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

## 強くしなやかな自立型経済の構築

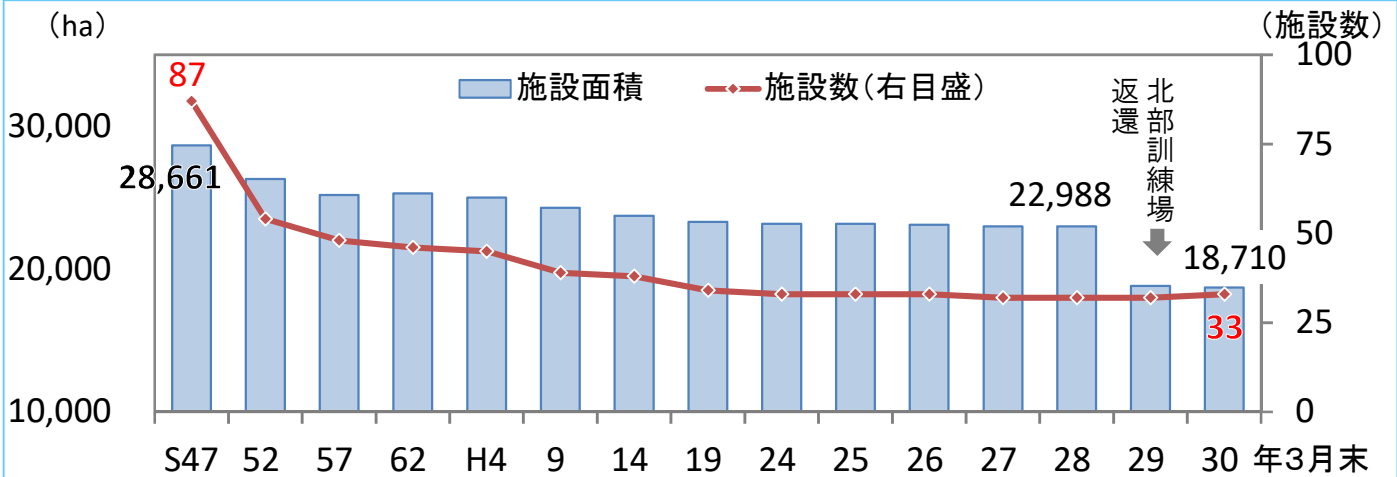


- 現 状**
- 復帰時から現在までに返還された駐留軍用地の跡地においては、土地区画整理事業や土地改良事業等の公共事業、民間による開発等が行われ、公共施設の整備や、商業施設、住宅が建設されるなど、地域振興を図る上で大きな役割を果たしている。
  - 既に返還された那覇新都心地区など3地区における「活動による直接経済効果」は、返還前の約28倍と試算されており、今後の基地返還及び跡地利用に対し、更なる沖縄の経済発展等が期待される。

- 課 題**
- 跡地整備の推進に向けては、広域構想を踏まえた跡地利用計画を早期に策定する必要があり、圏域、地域の枠を超えた広域的な観点から潜在する発展可能性を最大限に引き出すとともに、発展の推進力となる均衡あるデザインを検討する必要がある。
  - 跡地利用を円滑に進めるためには、引き続き、跡地利用推進法等の制度等を活用した取組が必要である。

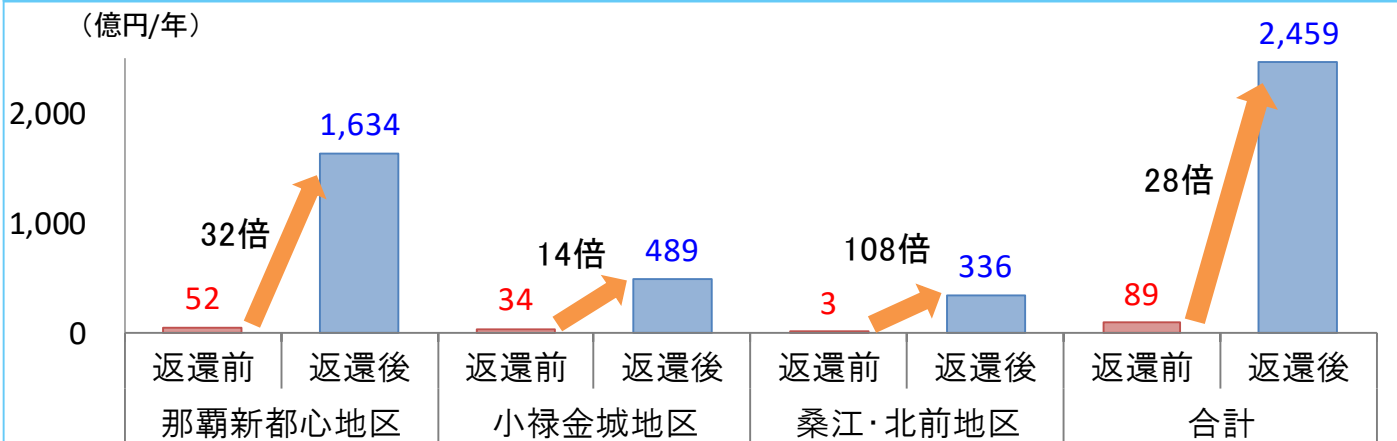
### 本県の米軍基地面積及び施設数の推移

出典：沖縄県知事公室「沖縄の米軍基地及び自衛隊基地」



### 既返還駐留軍用地における「活動による直接経済効果」

出典：沖縄県企画部「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」(H27.1月)



注)経済効果の主な算定要素：(返還前)地代収入、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供額、基地交付金等  
(返還後)卸・小売業、飲食業、サービス業、不動産賃貸額等

注)返還後の数値については、調査時点における直近の統計資料から算定されており、各跡地の返還時期や開発期間等は考慮されていない



# 人材育成

## 将来像実現の原動力となる人づくり



### 現状

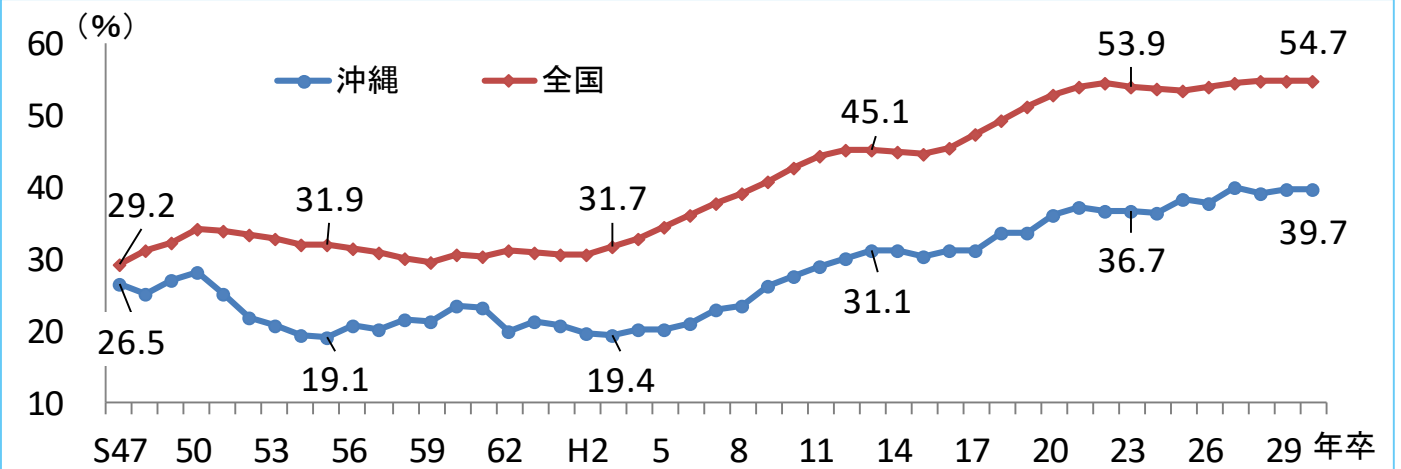
- 学校教育については、復帰時点で著しく立ち遅れていた教育の基盤となる学校施設等の整備が重点的に進められたほか、学力向上を重点課題として指導方法の改善等、教職員の資質向上に取り組んだ結果、進学率の向上など、教育の充実強化が図られている。
- 産業人材及び地域社会を支える人材については、国内外の経済社会の変化に対応し、観光産業、情報通信産業、製造業、農業、医療、福祉等の様々な分野での人材育成の取組を支援し、社会変化に柔軟に対応できる資質や能力を身につけた人材を育成するとともに、国際性と多様な能力を持った人材の育成につなげている。

### 課題

- 中学校における全国学力・学習状況調査における全国平均正答率や大学等進学率などは依然として全国平均に達していないことから、引き続き授業改善、教育課程の改善、進路支援の充実などの学力向上に向けた取組が必要である。
- 様々な業種において人手不足が顕著になっていることから、AI、IoT、ロボット等の新技術の活用や多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する必要がある。

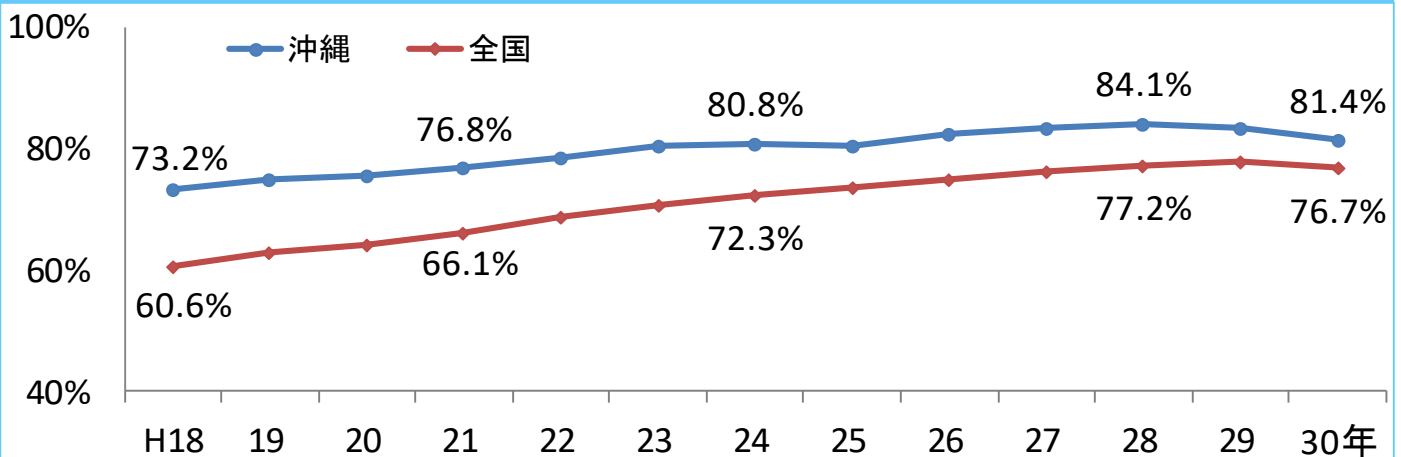
### 大学等進学率の推移

出典：文部科学省「学校基本調査結果」を基に県が作成



### 教員のICT活用指導力の推移（沖縄県全校種）

出典：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」を基に県が作成



# 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

## 県総人口

### 現状

- ◆ 我が国の総人口が平成22年をピークに減少傾向に転じる中においても、本県の総人口は、全国一高い出生率に支えられ、一貫して増加を続け、平成30年には展望値である144万人を達成している。

### 対応の方向性

- ◆ 平成27年の国勢調査で、老年人口（65歳以上）の割合が年少人口（15歳以下）の割合を上回るなど、本県でも少子高齢化が着実に進行している。
- ◆ 引き続き、「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」（令和2年3月改定）に基づく各種施策を展開するとともに、国の人口減少克服に向けた取組と併せて長期的視点に立ったきめ細やかな施策を推進する。
- ◆ 人口の自然増拡大については、結婚・妊娠・出産・育児に関わる世帯に対する経済的、精神的な負担軽減に向けた社会的支援の強化を図るとともに、健康長寿おきなわの復活に向けた取組を推進し、平均寿命・健康長寿の延伸に取り組む。
- ◆ 社会増拡大に向けては、若者や移住者が安心して生活できるよう県内全域における質の高い雇用の場の創出に取り組むとともに、子育て世帯に対して、教育や子育て環境の整備を図る。

基準値 (H22)

現状値 (H30)

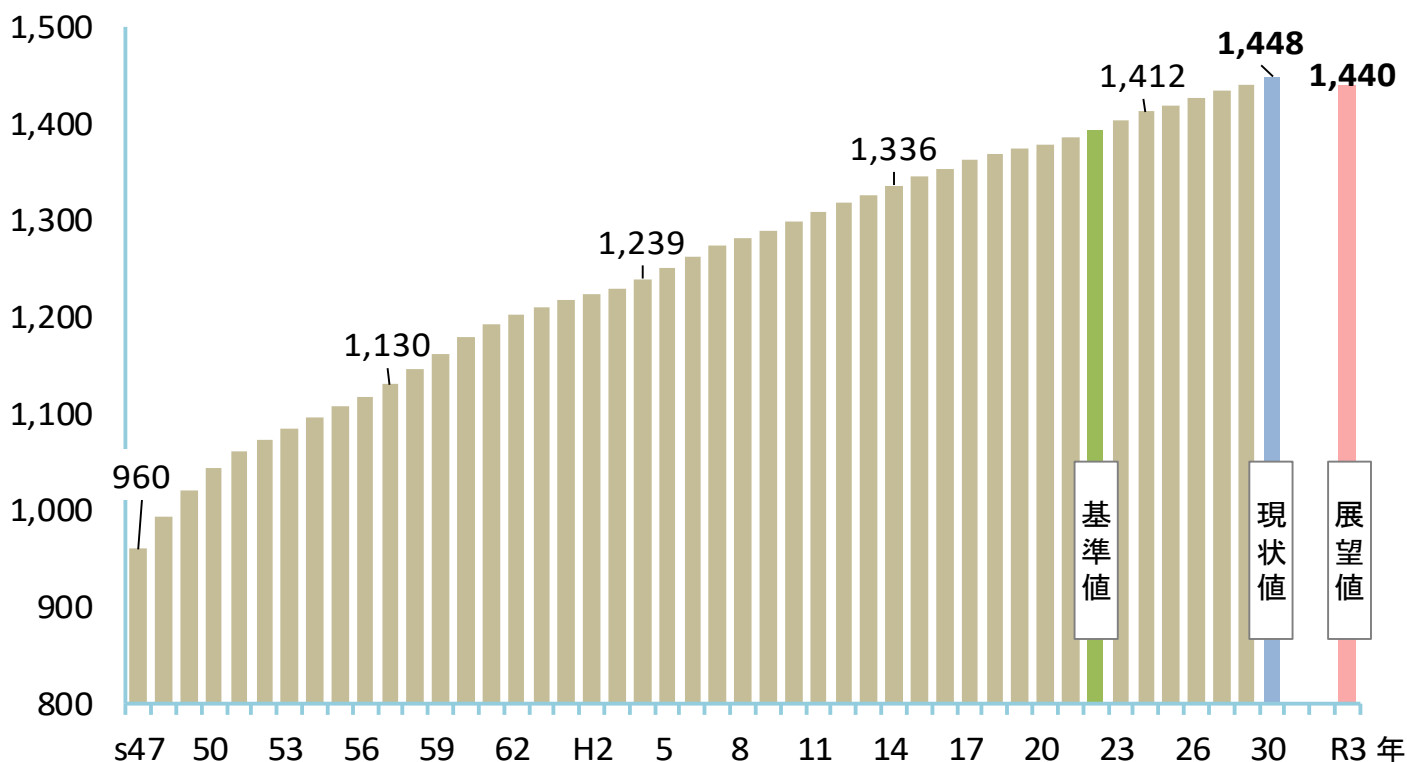
展望値 (R3)

139.3万人

144.8万人

144.0万人

(千人)



## 労働力人口・就業者数・完全失業率

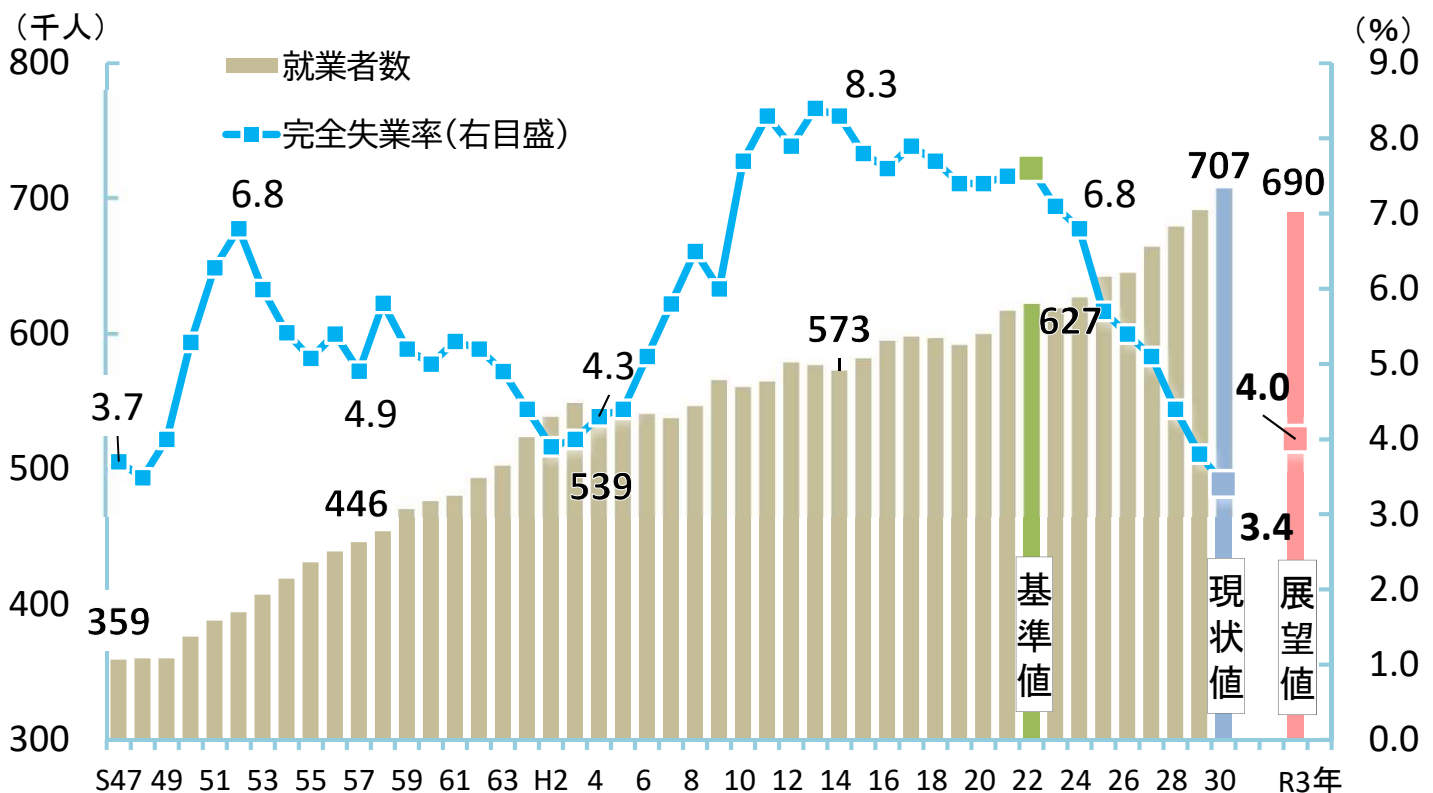
### 現 状

- ◆ 労働力人口は、15歳以上人口の増加等を背景に増加しており、平成30年には73.2万人となり、展望値の71.9万人を既に達成している。
- ◆ 就業者数は、復帰以降からおおむね増加基調で推移している。特に平成24年以降、景気が拡大を続け、雇用情勢も大幅に改善したことにより、平成30年には70.7万人となり、展望値の69万人を既に達成している。
- ◆ 完全失業率は、観光産業や医療・福祉関連など雇用吸収力のある産業の伸長を受け、平成30年には3.4%と復帰後の最低値を更新している。

### 対 応 の 方 向 性

- ◆ 雇用の量の確保には一定の改善がみられるが、依然として、低い賃金水準、高い非正規雇用率、厳しい労働環境など雇用の「質」の面での課題は解消されていない。
- ◆ 産業インフラの充実強化、成長分野の企業集積、既存企業の競争力強化を図るとともに、雇用のミスマッチ解消等による労働力供給の向上、イノベーション力の強化や人材育成を通じて企業の稼ぐ力や産業の労働生産性を高めていけるよう、産業振興と一体となった雇用対策を展開する。
- ◆ 女性が子育てをしながら働ける環境づくり、高齢者が意欲を持って働ける環境整備を推進するとともに、若年無業者の社会参加や雇用機会の確保等に取り組む。

	基準値(H22)	現状値(H30)	展望値(R3)
労働力人口	67.3万人	73.2万人	71.9万人
就業者数	62.2万人	70.7万人	69万人
完全失業率	7.6%	3.4%	4.0%



## 名目県内総生産・一人当たり県民所得

### 現状

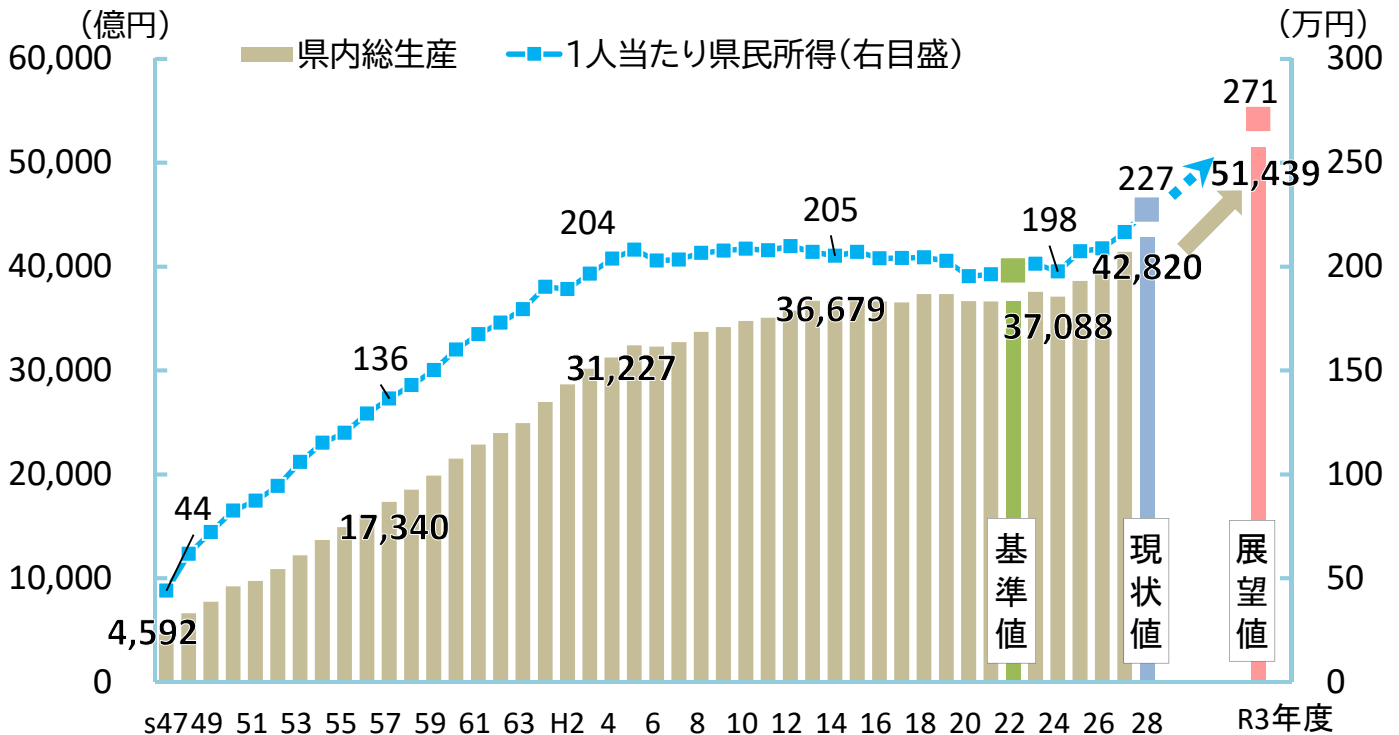
- ◆ 平成24年以降、成長を続けるアジア経済の取り込みや一括交付金制度等を活用した産業振興・雇用対策の諸施策が県民の創意工夫による取組を後押しし、民間活力を効果的に刺激したこと等により、観光リゾート産業、情報通信関連産業などリーディング産業は目覚ましい発展を遂げた。
- ◆ 平成28年度の名目県内総生産は4兆2,820億円となっている。平成25年度から平成28年度にかけては年平均で3.6%の高い成長率で推移しており、令和3年度の展望値5兆1,439億円に対し、83.2%の達成率となっている。
- ◆ 平成28年度の一人当たり県民所得は227万円となっている。平成25年度から平成28年度にかけては年平均3.5%の高い増加率で推移しており、令和3年度の展望値271万円に対し、84.0%の達成率となっている。

### 対応の方向性

- ◆ 県内経済が発展しているものの、一人当たりの県民所得が全国最下位の状況は変わらず、県民が経済成長と暮らしの豊かさを実感できる社会の実現に至っていない。
- ◆ 引き続き、経済活動や社会的活動を担う企業等の成長発展及び多様な人材の育成・確保に全力を挙げて取り組むとともに、第四次産業革命による技術革新も積極的に取り入れ、全ての産業において高度化・高付加価値化を実現することで県内産業の稼ぐ力を強化する。
- ◆ 特に、地域内で経済が循環する仕組みを構築するほか、一人当たり県民所得に影響を与えている「労働生産性」にも着目し、実質賃金の上昇、非正規労働者の正規化、産業人材の育成・確保、多様な労働参加の促進等の働き方改革を推進することで、人手不足の解消と産業全体の生産性向上を図る。

	基準値(H22)	現状値(H28)	展望値(R3)
名目県内総生産	3兆7,278億円	4兆2,820億円	5兆1,439億円
一人当たり県民所得	207万円	227万円	271万円

注) 基準値(H22)と展望値(R3)の値は計画策定時の県民経済計算を基にしている。



# 第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

## 将来像 I

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

### 基本施策 自然環境の保全・再生・適正利用

#### 主な成果指標

海域での赤土等堆積ランク5以下の地点割合



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
----------	----------	---------

33.0%                      71.4%                      100.0%

#### 成果等

赤土等流出問題に対する理解及び技術の向上、農地や開発現場等の発生源における流出防止対策、協議会の活動支援等に取り組んだ結果、開発現場などからの流出量が抑えられており、海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合は、目標値の達成に向けて進展している。

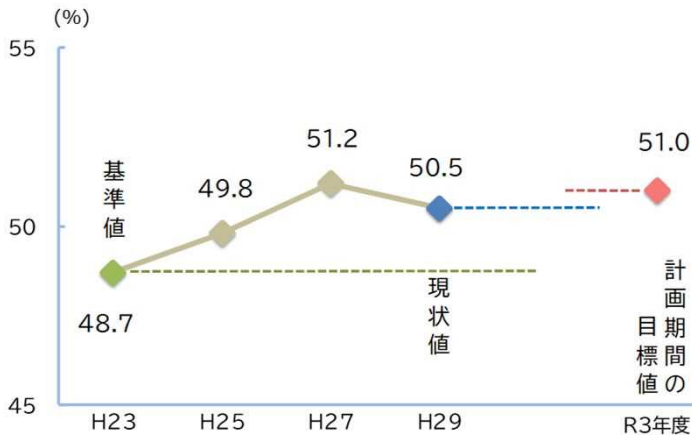
#### 課題及び対策

特に農地からの赤土等流出量の割合が大きいため、営農関係機関や地元農業者との連携体制の構築など、流出防止対策により一層取り組む必要がある。

### 基本施策 持続可能な循環型社会の構築

#### 主な成果指標

産業廃棄物の再生利用率



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
----------	----------	---------

48.7%                      50.5%                      51.0%

#### 成果等

産業廃棄物等の再生利用推進のため、廃棄物の「3R」の推進や特定建設資材廃棄物を原材料とした「ゆいくる材」の公共工事での利用徹底などに取り組んだ結果、産業廃棄物の再生利用率は、目標値を達成する見込みである。

#### 課題及び対策

本県は狭い地理的条件にあることから、廃棄物の更なる有効活用が求められており、引き続き再生利用率を維持する取り組みが必要である。

### 基本施策 低炭素島しょ社会の実現

#### 主な成果指標

産業部門における二酸化炭素排出量



基準値(H20)	現状値(H28)	目標値(R3)
----------	----------	---------

219万t-CO<sub>2</sub>                      147.1万t-CO<sub>2</sub>                      214万t-CO<sub>2</sub>

#### 成果等

地球温暖化防止に向け、観光施設への省エネ設備の導入促進、LNGへのエネルギー転換促進、太陽光発電設備の導入補助などの温室効果ガス削減の取組の進展などにより、産業部門における二酸化炭素排出量は、現時点で目標値を達成している。

#### 課題及び対策

更なる排出量削減に向けては、温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において、設備機器の省エネ化などに向けた投資コストへの支援に取り組む必要がある。



# 将来像 I

## 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

### 基本施策

#### 伝統文化の保全・継承及び 新たな文化の創造

#### 主な成果指標

#### 史跡等への訪問者数



基準値(H22)	現状値(H30)	目標値(R3)
327.7万人/年	401.9万人/年	390万人/年

#### 成果等

記念物の保存・活用のため、国指定・県指定の史跡・名勝において、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施した結果、史跡等への訪問者数は、整備が進むにつれ増加し、現時点で目標値を達成している。

#### 課及び 対策

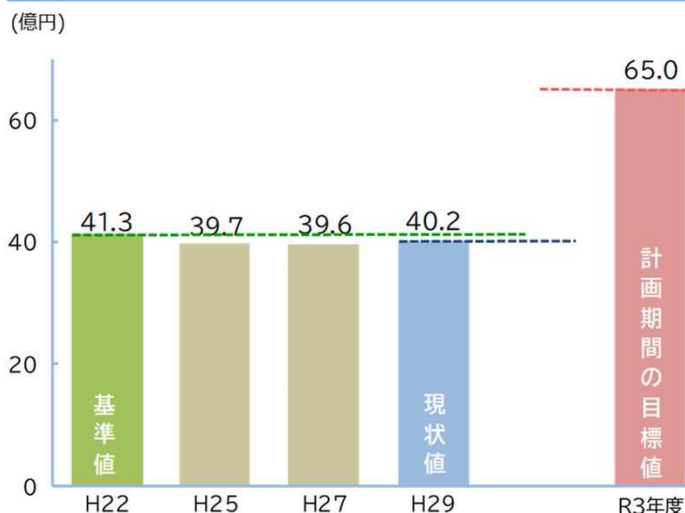
引き続き、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいく必要がある。

### 基本施策

#### 文化産業の戦略的な創出・育成

#### 主な成果指標

#### 工芸品生産額



基準値(H22)	現状値(H29)	目標値(R3)
41.3億円	40.2億円	65.0億円

#### 成果等

染織物、陶器、漆器等の伝統工芸品の技術・技法の継承、生産基盤の強化、魅力のある感性型製品の開発、新たな販路開拓等を促進する取組などを行ったものの、工芸品生産額は、工芸品の製造に必要な良質材料の不足と後継者不足などから目標値の達成に向けて進展が遅れている。

#### 課及び 対策

伝統工芸事業者や産地組合の経営基盤の強化、製造技術の向上や工程の見直し等による安定した製品供給体制の確立等に取り組む必要がある。

### 基本施策

#### 価値創造のまちづくり

#### 主な成果指標

#### 無電柱化整備延長 (良好な景観形成)



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
109km	154.7km	173.2km

#### 成果等

平成23年度までは、無電柱化推進計画の合意路線を対象に無電柱化を実施していたが、平成24年度以降は一括交付金(ソフト)による要請者負担方式を採用することで、実施範囲を広げて取り組んだ。その結果、無電柱化整備総延長は増加し、目標値を達成する見込みである。

#### 課及び 対策

沖縄らしい良好な景観の形成に向けて、引き続き無電柱化の推進が必要である。



# 将来像 I

## 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

### 基本施策 人間優先のまちづくり

#### 主な成果指標

#### 沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数（累計）



	基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
施設数	518件	1,406件	1,800件
成果等	高齢者や障害者等を始め、すべての人が安心して生活し、社会参加ができる地域社会を実現するため、多数の者が利用する公共施設等におけるバリアフリー化を促進した結果、県福祉のまちづくり条例の基準適合施設数は増加し、目標値の達成に向けて進展している。		
課題及び対策	県福祉のまちづくり条例施行により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、条例施行以前に整備された施設や小規模施設はバリアフリー化が進んでいないため、施設整備の強化が必要である。		

# 将来像 II

## 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

### 基本施策 健康・長寿おきなわの推進

#### 主な成果指標

#### 成人肥満率(女性40~60歳代)(男性20~60歳代)

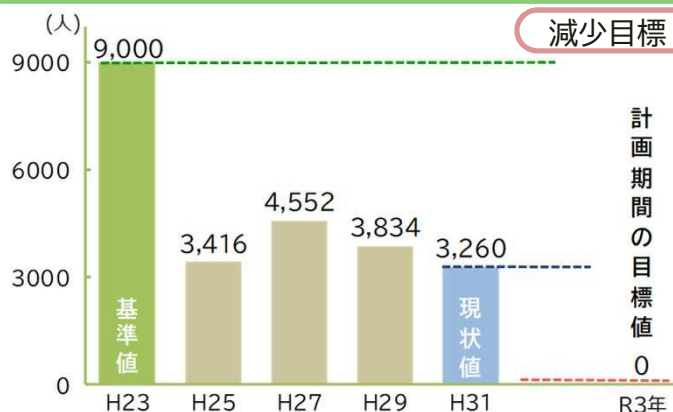


性別	基準値(H15~H18)	現状値(H28)	目標値(R3)
女性	36.9%	29.8%	25.0%
男性	42.0%	39.9%	25.0%
成果等	地域で活動する食生活改善推進員の育成支援やエネルギー表示等を行う栄養情報提供店の増加など、食生活改善をサポートする体制づくりに取り組んだ結果、女性の成人肥満率は7.1ポイント改善しており、目標値の達成に向けて進展している。その一方、男性の成人肥満率は2.1ポイントの改善にとどまっており、目標値の達成に向けて進展が遅れている。		
課題及び対策	生活習慣病予防についての知識を普及させるとともに、県民が自ら食生活の改善や運動習慣の定着など、健康的な生活を実践できるよう働きかけていく必要がある。		

### 基本施策 子育てセーフティネットの充実①

#### 主な成果指標

#### 保育所入所待機児童数（顕在・潜在）



	基準値(H23)	現状値(H31)	目標値(R3)
待機児童数	9,000人	3,260人	0人
成果等	保育所の創設、老朽改築等の環境整備、認可外保育施設の認可化の促進支援等を行った結果、保育定員が増え、保育所入所待機児童数が減少しており、目標値の達成に向けて進展している。		
課題及び対策	引き続き市町村と連携して、保育所整備、認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等による潜在的待機児童も含めた待機児童の解消を図る必要がある。		

# 将来像 II

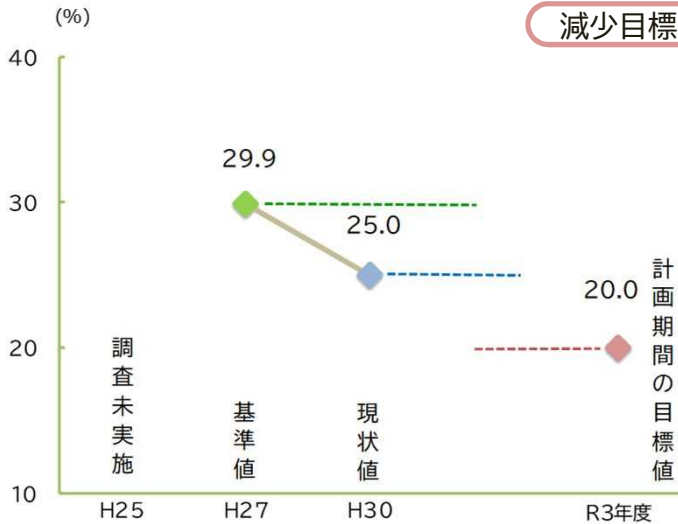
## 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

### 基本施策

#### 子育てセーフティネットの充実②

#### 主な成果指標

#### 困窮世帯の割合（沖縄県子ども調査：小中学生）



基準値(H27)	現状値(H30)	目標値(R3)
----------	----------	---------

29.9%                      25.0%                      20.0%

**成果等** 全国と比べて深刻な子どもの貧困の解消に向け、子供の居場所の設置や貧困対策支援員の配置に取り組むとともに、「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」の設置や「沖縄子どもの未来県民会議」の設立など、県民運動として対策に取り組んだ結果、困窮世帯の割合は改善したものの、目標値の達成に向けて進展が遅れている。

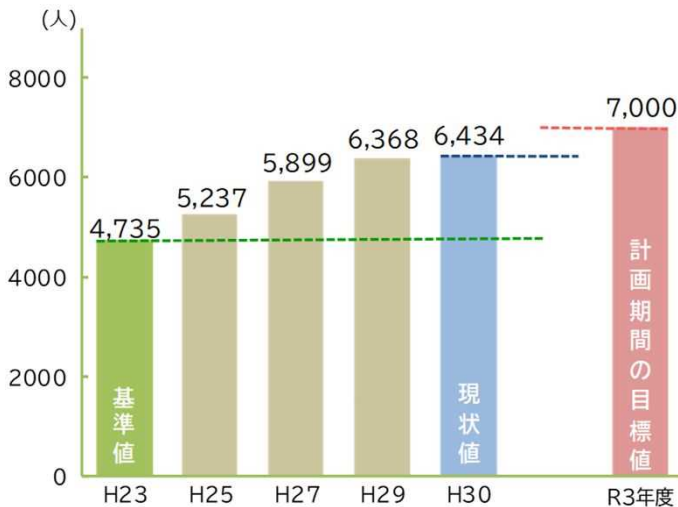
**課及び対策** 子どもの貧困問題は子どものライフステージに応じて、様々な課題が山積しており、中長期的に取り組む必要がある。貧困の連鎖を断つためには、子どもに対する支援をはじめ、保護者に対する生活や経済的な支援など、きめ細やかな対策が必要である。

### 基本施策

#### 健康福祉セーフティネットの充実

#### 主な成果指標

#### 介護支援専門員養成数



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
----------	----------	---------

4,735人                      6,434人                      7,000人

**成果等** 平成25年度から実施した主任介護支援専門員を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けたフォローアップ研修等により、介護の現場において、より専門性が高い資格としての認識が進み、介護支援専門員養成数は増加しているが、平成30年度の実務研修受講試験の受験資格厳格化に伴い、目標達成は厳しい状況である。

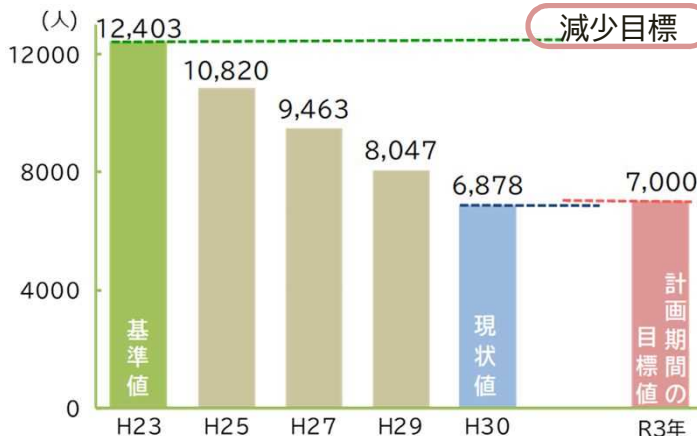
**課及び対策** 介護分野では人手不足が深刻化しているため、多様な人材の参入促進や資質向上のための研修の実施に加え、労働環境の改善や処遇向上のための取組を引き続き推進する必要がある。

### 基本施策

#### 社会リスクセーフティネットの確率

#### 主な成果指標

#### 刑法犯認知件数



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
----------	----------	---------

12,403人                      6,878人                      7,000人

**成果等** 県民を様々な事件・事故等から守るため、地域安全対策や交通安全対策の推進、DV相談機能の充実、消費生活安全対策や健康危機管理体制の強化などに取り組んだ結果、刑法犯認知件数は減少し、現時点で目標値を達成している。

**課及び対策** 県民の安心感を更に向上させるためには、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺等の犯罪への取組強化が必要である。

# 将来像 II

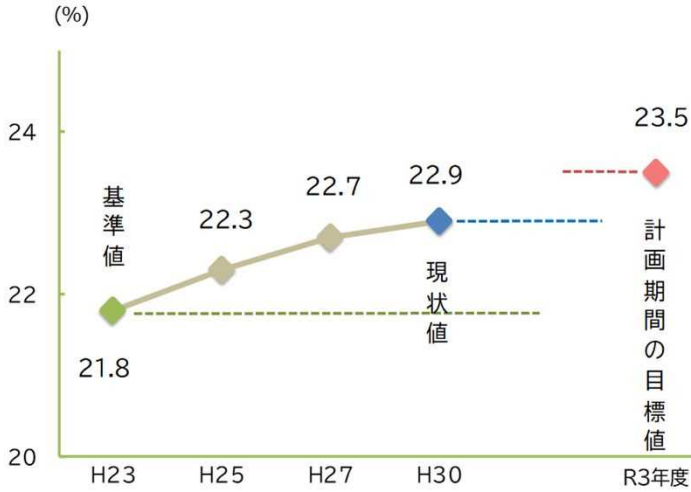
## 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

### 基本施策

#### 米軍基地から派生する諸問題 及び戦後処理問題の解決

#### 主な成果指標

#### 所有者不明土地管理解除率



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
21.8%	22.9%	23.5%

#### 成果等

実態を把握するため、測量等調査や隣接地主等への情報聴取等を行ったほか、沖縄及び北方対策担当大臣や参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に対して抜本的解決策の検討を要望した結果、所有者不明土地管理解除率は改善され、目標値の達成に向けて進展している。

#### 課及び対策

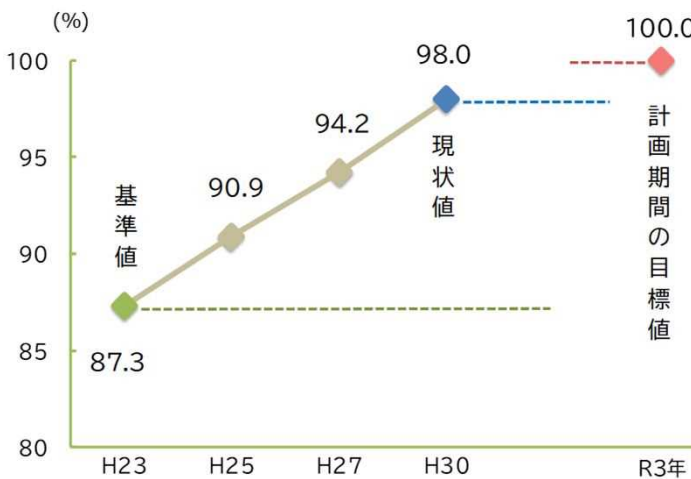
戦後70年以上が経過し、所有者の特定が難しくなっていることから、国へ立法措置を含めた抜本的解決を求めていく必要がある。

### 基本施策

#### 地域特性に応じた生活 基盤の充実・強化

#### 主な成果指標

#### 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
87.3%	98.0%	100.0%

#### 成果等

沖縄本島と各離島を結ぶ海底光ケーブルの整備に取り組んだほか、離島及び過疎地域の10市町村において陸上の光ファイバー網による超高速ブロードバンド環境の整備を促進した結果、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率は上昇し、目標値を達成する見込みである。

#### 課及び対策

離島地区においては、地理的条件や採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まない地域が残されており、引き続き、情報格差の是正に向けた県及び市町村による基盤整備の取組が必要である。

### 基本施策

#### 共助・共創型地域づくりの推進

#### 主な成果指標

#### 民生委員・児童委員充足率



基準値(H22)	現状値(H30)	目標値(R3)
88.2%	86.2%	97.8%

#### 成果等

民生委員・児童委員制度の啓発普及に努めたほか、資質向上のための研修実施や協議会へのコーディネーター派遣等による活動環境の改善により、地域住民へのつながりや相互支援の強化に努めたものの、充足率は基準値より後退しており、目標値の達成に向けて進展が遅れている。

#### 課及び対策

貧困や虐待、生活困窮者の自立支援など対応する福祉課題の複雑化・多様化により業務量が増加していることから、活動環境の改善や担い手確保に引き続き取り組むとともに、地域ボランティアの養成を推進する必要がある。



# 将来像 Ⅲ

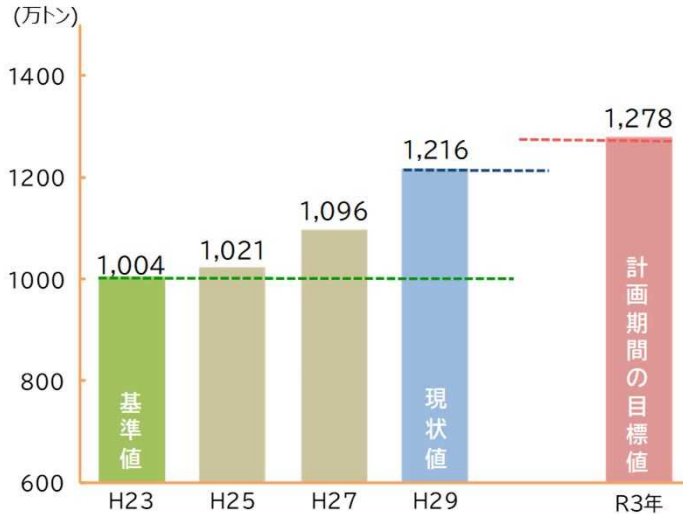
## 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

### 基本施策

#### 自立型経済の構築に向けた 基盤の整備

#### 主な成果指標

#### 那覇港の取扱貨物量



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
1,004万t	1,216万t	1,278万t

#### 成果等

ガントリークレーンの2基増設及び冷凍コンテナ電源の整備等により2隻同時接岸時にも一般的なサービス水準の施設提供が可能となり、荷役時間が短縮されたことに加え、臨港道路浦添線の開通による物流機能の強化等により、那覇港の取扱貨物量は増加し、目標値を達成する見込みである。

#### 課及び 対策 題策

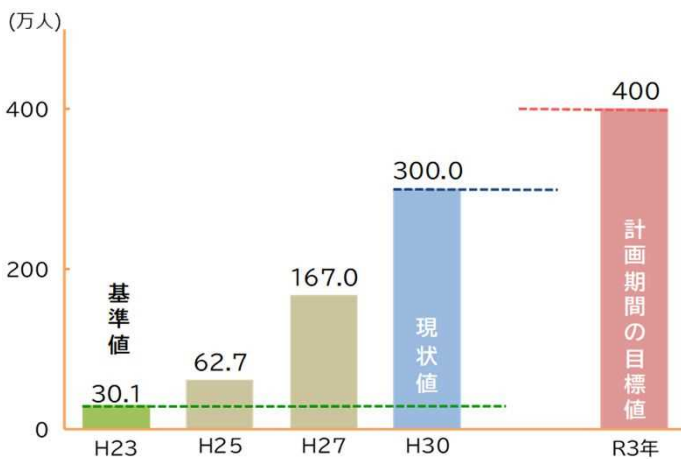
臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱う総合物流センター等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図る必要がある。

### 基本施策

#### 世界水準の観光リゾート地の形成

#### 主な成果指標

#### 外国人観光客数



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
30.1万人	300万人	400万人

#### 成果等

マーケティングに基づく観光ブランドの定着、戦略的なプロモーション活動等により、航空路線の増便やクルーズ船の誘致につながったことで、外国人観光客数は堅調に増加しており、目標値を達成する見込みである。

#### 課及び 対策 題策

海外における沖縄の認知度は依然として低いことから、アジアや欧州等の市場ごとに認知度や直行便の有無等による優先順位を付け、効果的で戦略的なブランディング活動及びプロモーション活動を展開する必要がある。

### 基本施策

#### 情報通信関連産業の高度化・多様化

#### 主な成果指標

#### 情報通信関連企業の立地数



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
237社	470社	560社

#### 成果等

企業の立地につながる情報提供、国内外における企業誘致セミナー等の開催、高付加価値の技術・サービスを提供する業種をターゲットとしたプロモーション活動等を行った結果、本県のビジネス環境の認知度が向上し、情報通信関連産業の立地数は増加しており、目標値を達成する見込みである。

#### 課及び 対策 題策

大企業の機能移転や新ビジネス・新サービスを展開する企業を視野に誘致活動を展開する必要がある。周知の強化、高度IT人材の育成、県内における国内外ビジネス交流拠点の形成に取り組む必要がある。

# 将来像 Ⅲ

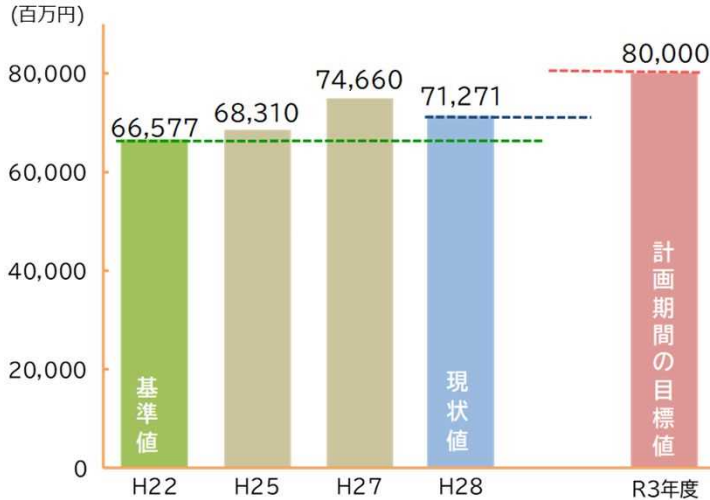
## 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

### 基本施策

#### アジアと日本の架け橋となる 国際物流拠点の形成

#### 主な成果指標

#### 製造品移輸出額（石油製品除く）



基準値(H22)	現状値(H28)	目標値(R3)
----------	----------	---------

**66,577百万円    71,271百万円    80,000百万円**

#### 成果等

海外における商談、見本市出展、プロモーション活動等に対する支援に加え、輸出に係るコンテナ輸送費の支援など総合的な支援を行うとともに、海外事務所の設置や駐在員の配置など県内事業者の海外展開の支援を行った結果、製造品移輸出額は基準値より増加したものの、目標値の達成に向けた進展が遅れている。

#### 課及び対策

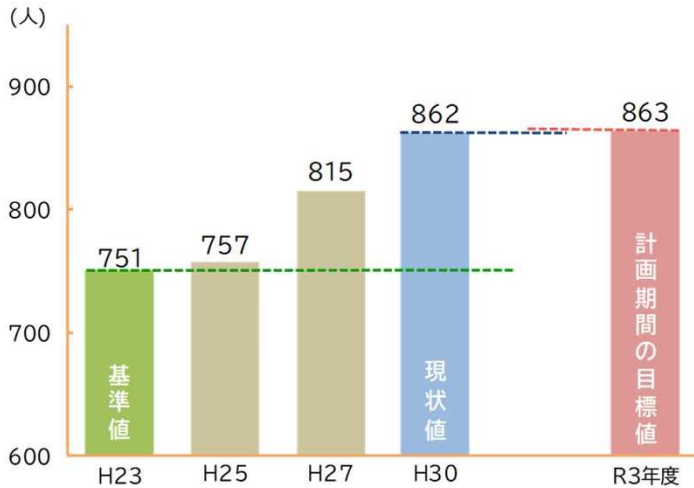
県産品のブランド化の確立やブランドイメージの保護・活用、定番化に向けて取り組むとともに、引き続き、海外事務所等による補完支援体制の強化を図る必要がある。

### 基本施策

#### 科学技術の振興と知的・産業 クラスターの形成

#### 主な成果指標

#### 自然科学系高等教育機関の研究者数



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
----------	----------	---------

**751人    862人    863人**

#### 成果等

研究開発・交流の基盤づくりのため、沖縄科学技術大学院大学の周辺環境の整備、研究機関や企業の集積拠点整備、国際的な研究交流及び研究者と地元との交流促進に取り組んだ結果、自然科学系研究者数は増加し、目標値を達成する見込みである。

#### 課及び対策

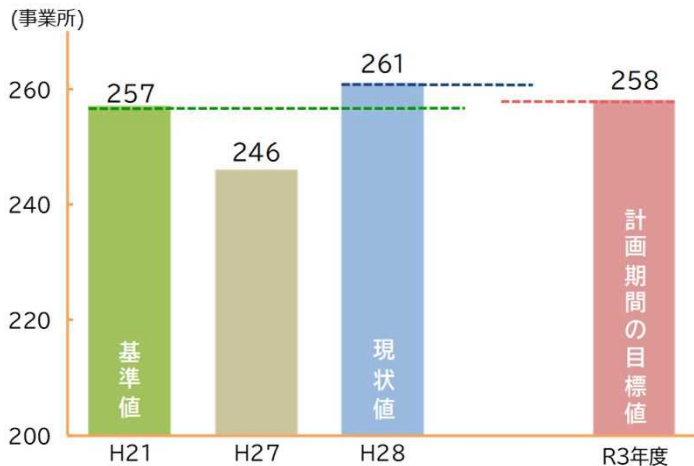
魅力ある研究環境等を整備するとともに、研究開発型ベンチャー等が入居するインキュベーション施設や国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるよう計画的に研究施設の充実を図る必要がある。

### 基本施策

#### 沖縄の魅力や優位性を 生かした新たな産業の創出

#### 主な成果指標

#### 文化コンテンツ関連事業所数



基準値(H21)	現状値(H28)	目標値(R3)
----------	----------	---------

**257事業所    261事業所    258事業所**

#### 成果等

文化資源を活用した新たな観光コンテンツの創出に向けて、舞台公演のプロモーションや情報発信、組踊りをはじめとする沖縄の伝統芸能を活用した修学旅行及びMICEメニューの開発などを行った結果、文化コンテンツ関連事業所数は目標値を達成している。

#### 課及び対策

琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源の多くを産業化に結びつけるため、文化を産業化する人材の育成やビジネスを支える環境を整備する必要がある。

# 将来像 Ⅲ

## 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

### 基本施策

亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

### 主な成果指標

全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数



基準値(H22)      現状値(H30)      目標値(R3)

14品目

19品目

20品目

### 成果等

拠点産地の育成等による生産供給体制の強化、商談会やイベント等の多様なプロモーションの実施、トップセールスやWeb等による情報発信力の強化等の戦略的な販路拡大に取り組んだ結果、全国シェア上位3位以内の県産農林水産物の品目は増加し、目標値を達成する見込みである。

### 課及び対策

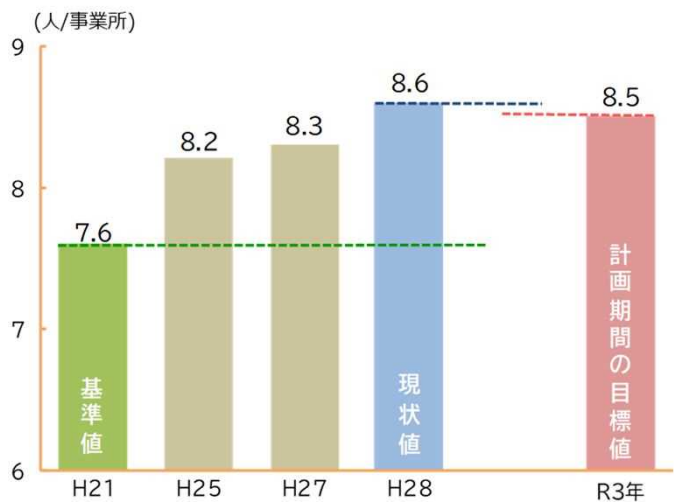
独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく販売促進活動と県産品の定着を目的とした各プロモーション活動を継続して実施する必要がある。

### 基本施策

地域を支える中小企業等の振興

### 主な成果指標

1 事業所あたりの従業員数



基準値(H21)      現状値(H28)      目標値(R3)

7.6人

8.6人

8.5人

### 成果等

ワンストップセンターによる窓口相談、各商工会及び商工会議所の経営指導員による巡回指導、中小企業者の経営革新計画策定に対する指導や経営計画策定後の支援等を行った結果、1事業所あたりの従業員数は増加し、現時点で目標値を達成している。

### 課及び対策

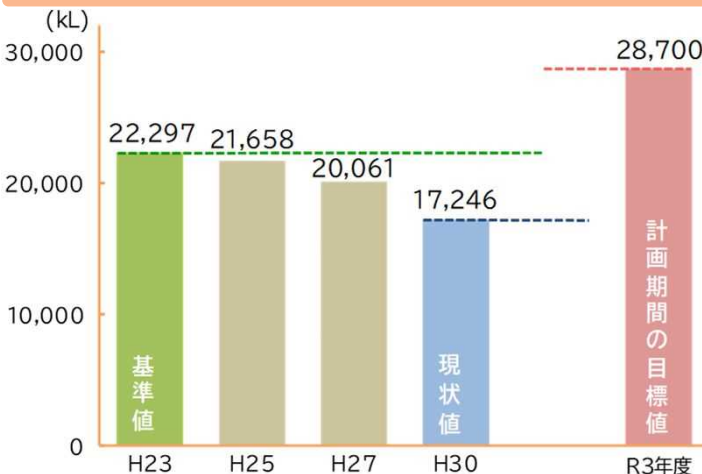
全国平均の10.6人に比べて低く、都道府県順位で40位と下位にあることから、中小企業者等の規模の過小性改善、近代化に向けた協業化の支援、IT技術導入等による経営合理化による生産性向上、市場競争力の強化等に取り組む必要がある。

### 基本施策

ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

### 主な成果指標

泡盛の出荷数量



基準値(H23)      現状値(H30)      目標値(R3)

22,297kL

17,246kL

28,700kL

### 成果等

eコマースを活用した新たな販路拡大、付加価値向上に資する調査研究、個別酒造所に対するマーケティング強化に関する費用の補助等を行ったものの、国内酒類市場の縮小等の影響もあり、泡盛の出荷数量は減少し、目標値の達成に向けて進展が遅れている。

### 課及び対策

多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進、情報発信等の取組を強化するとともに、経営環境が厳しい酒造所に対しては、経営改善支援を実施し、自発的な経営基盤強化の促進を図る。



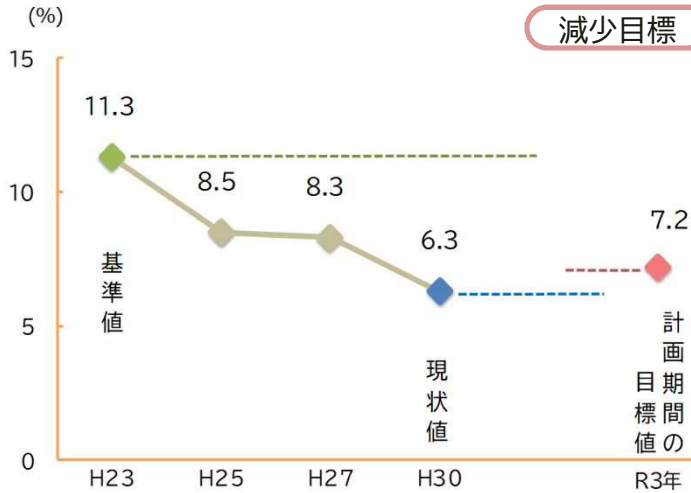
# 将来像 Ⅲ

## 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

### 基本施策 雇用対策と多様な人材の確保

#### 主な成果指標

若年者（30歳未満）の完全失業率



減少目標

基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
----------	----------	---------

11.3%      6.3%      7.2%

成果等

学生等の就職に対する意識向上や新規学卒者の離職防止のため、キャリア教育やコーディネーターによる支援等を行うとともに、就労支援が必要な若年無業者に対する職業訓練の実施等に取り組んだ結果、若年者の完全失業率は改善され、現時点で目標値を達成している。

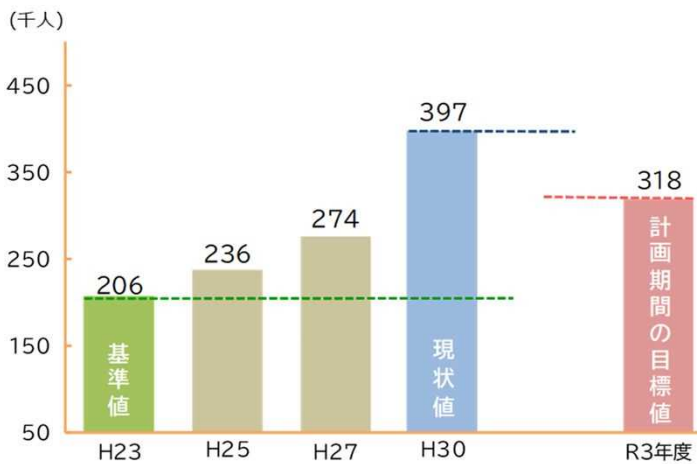
課及び  
対  
策

新規学卒者の就職内定率、新規学卒者の1年目の離職率が全国平均と比べ低調であることから、在学中のキャリアカウンセリング等に加え、就職後の離職対策の強化など一貫した支援が必要である。

### 基本施策 離島における定住条件の整備

#### 主な成果指標

低減化した路線における航空路の利用者数（離島住民）



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
----------	----------	---------

206千人      397千人      318千人

成果等

船賃ではJR在来線並みの運賃を目指し約3割から最大約7割、航空運賃では新幹線並みの運賃を目指し約4割の運賃低減を行った結果、低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民）は基準値から増加し、航空路の利用者数は現時点で目標値を達成している。

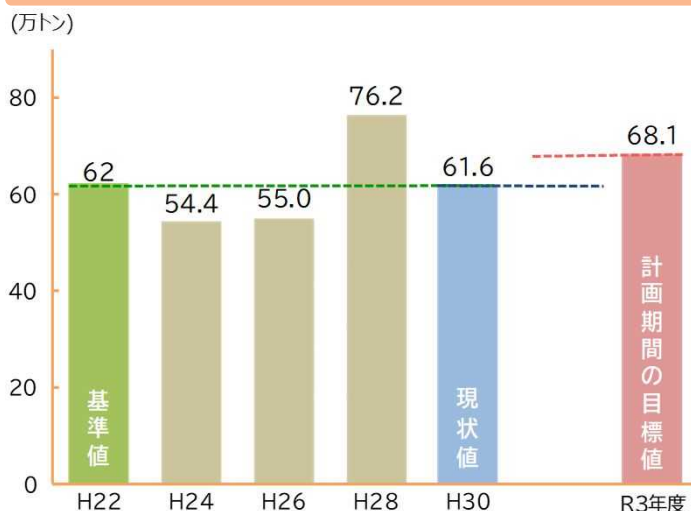
課及び  
対  
策

引き続き、離島住民等を対象とした船賃及び航空運賃を低減し、安定的かつ継続的に離島住民の負担軽減に取り組む必要がある。

### 基本施策 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

#### 主な成果指標

さとうきび生産量（離島）



基準値(H22)	現状値(H30)	目標値(R3)
----------	----------	---------

62万トン      61.6万トン      68.1万トン

成果等

ハーベスタ等の農業機械の導入支援、優良種苗の普及・促進のための種苗ほの設置、製糖企業への製造コストや製糖設備に対する助成等に取り組んだものの、気象災害や農家の高齢化等に伴う農家戸数の減少等により離島のさとうきび生産量は減少し、目標値の達成に向けて進展が遅れている。

課及び  
対  
策

担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給、生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築など安定的な生産対策を図るとともに、製糖業企業の経営の安定化や生産性の向上を図る必要がある。

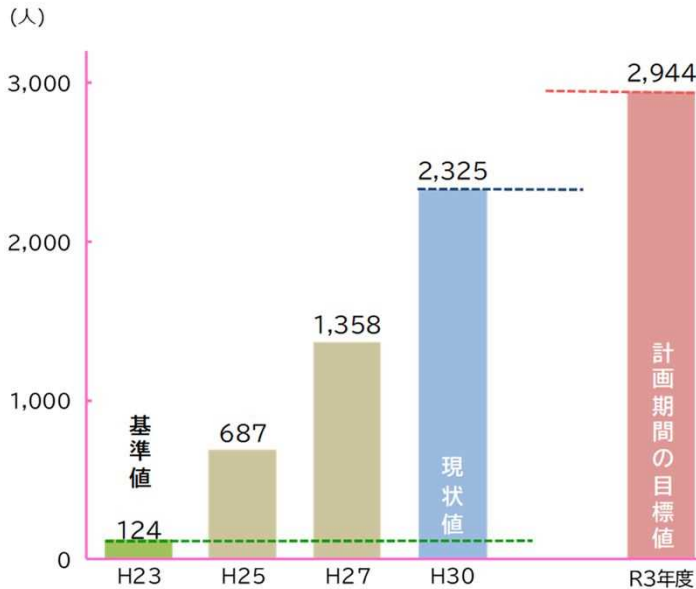
# 将来像 IV

## 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

### 基本施策 世界の交流ネットワークの形成

#### 主な成果指標

#### 海外留学・交流派遣数（累計）



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
124人	2,325人	2,944人

#### 成果等

グローバルな視点を持つ人材を育成するため、毎年300人余りの高校生を海外留学や海外短期研修に派遣しているとともに、芸術・芸能分野における文化交流として海外派遣を行っている。その結果、海外留学・交流派遣数(累計)は増加し、目標値を達成する見込みである。

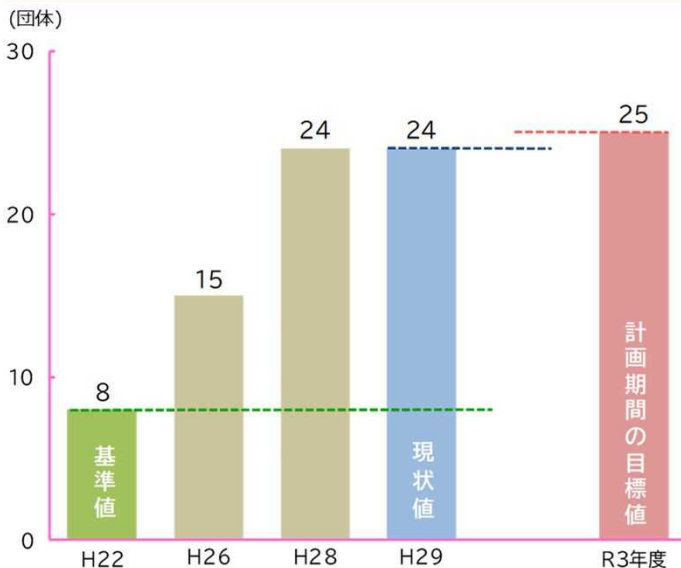
#### 課題及び対策

引き続き、世界と共生する地域の形成のため、様々な分野において留学生や研修生を海外へ派遣するなど、国際理解を促進するとともに、主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材育成に取り組む必要がある。

### 基本施策 国際協力・貢献活動の推進

#### 主な成果指標

#### JICA沖縄の海外研修員受入に協力する県内団体



基準値(H22)	現状値(H29)	目標値(R3)
8団体	24団体	25団体

#### 成果等

JICA沖縄との連携協定に基づき、水道、環境、地域保健医療、IT、水産、土木建築等の各分野で海外からの研修員の受入れや、途上国への技術協力に取り組んだ結果、JICA沖縄の海外研修員受入れに協力する県内団体数は増加し、目標値を達成する見込みである。

#### 課題及び対策

引き続き、専門的機関と連携を図り、本県の地理的な特性とこれまで培った経験や知識を生かし、アジア・太平洋地域の途上国等に対する情報提供、技術協力等を推進する必要がある。

# 将来像 V

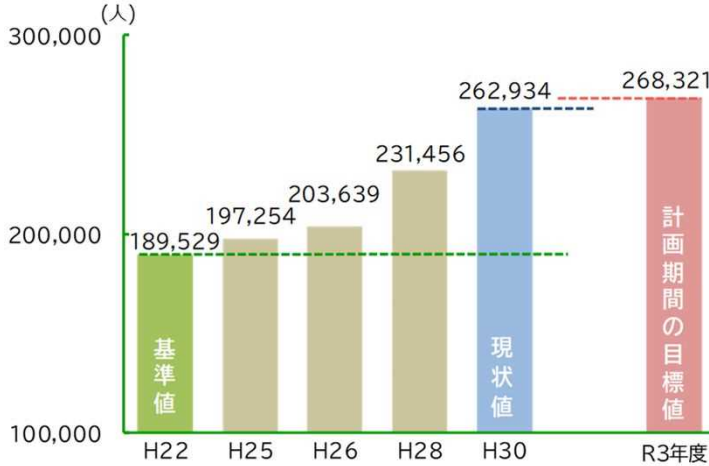
## 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

### 基本施策

#### 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

#### 主な成果指標

#### 多様な体験活動に参加した青少年の数



基準値(H22)	現状値(H30)	目標値(R3)
189,529人	262,934人	268,321人

**成果等** 児童生徒が交流体験活動を経験することにより、友情や相互理解、地域の魅力等の認識を深めるとともに、共同生活を通して児童生徒の協調性や自主性の向上を図った。その結果、多様な体験活動に参加した青少年の数は増加し、目標値を達成する見込みである。

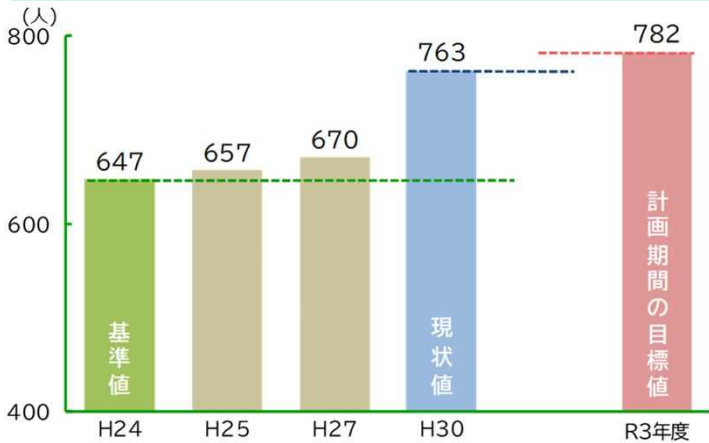
**課及び対題策** 引き続き、地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあう機会の充実を図るとともに、沖縄の自然、文化を始め、国内外の優れた文化芸術に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。

### 基本施策

#### 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

#### 主な成果指標

#### 学生寮等の受入数



基準値(H24)	現状値(H30)	目標値(R3)
647人	763人	782人

**成果等** 一括交付金(ソフト)を活用し、寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を平成28年に整備するなど、教育に係る様々な負担の軽減を図った結果、学生寮等の受入数は増加、目標値を達成する見込みである。

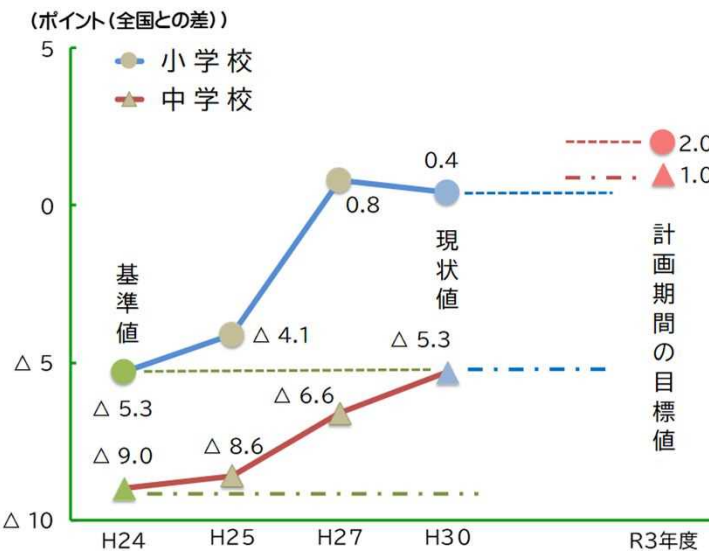
**課及び対題策** 沖縄県立離島児童生徒支援センターの管理・運営等の改善や居住・通学に要する経費への補助の充実など負担軽減に取り組む必要がある。

### 基本施策

#### 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

#### 主な成果指標

#### 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差



	基準値(H24)	現状値(H30)	目標値(R3)
小学校	△5.3ポイント	+0.4ポイント	+2ポイント
中学校	△9.0ポイント	△5.3ポイント	+1ポイント

**成果等** 児童生徒一人ひとりに対する指導の充実を図るための少人数学級の実施、琉球大学等と連携した学習支援の充実、教員に対する実践的な研修の実施などにより、小中学生の全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差は改善しているものの、中学校では目標値の達成に向けて進展が遅れている。

**課及び対題策** 引き続き、「わかる授業」の構築に向けた更なる授業改善や教員の指導力向上、家庭学習の習慣化を通じ、児童生徒の学習意欲を高め、「確かな学力」の向上を図る必要がある。

# 将来像 V

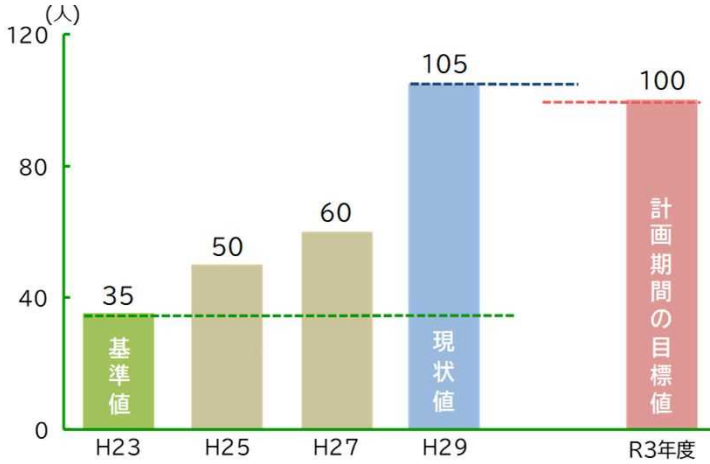
## 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

### 基本施策

#### 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

#### 主な成果指標

#### 英検準1級取得者数（高校生）



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
35人	105人	100人

**成果等** 英語体験活動を通じた英語学習意欲の向上、高校2年生を対象とした英語能力判定テストの実施及びそのフィードバック研修会の開催、模範となる優れた授業力を備えた教諭の英語マイスター教員認定などにより、高校生の英語能力は向上し、英検準1級取得者数(高校生)は、現時点で目標値を達成している。

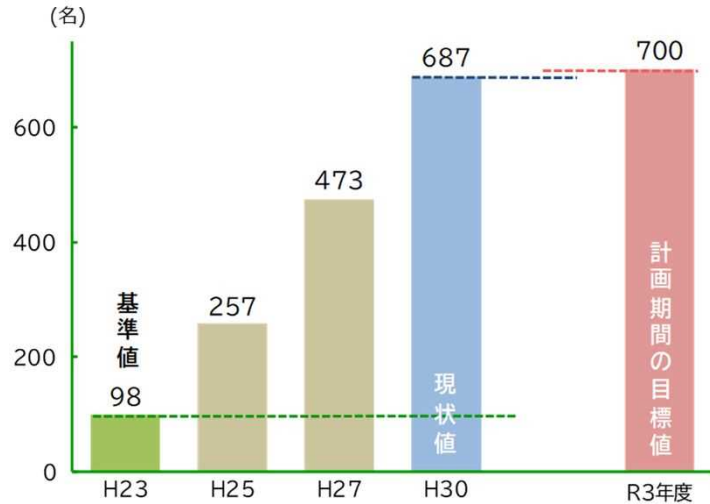
**課及び対策** 引き続き、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。

### 基本施策

#### 産業振興を担う人材の育成

#### 主な成果指標

#### 地域通訳案内士登録者数（累計）



基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
98名	687名	700名

**成果等** 沖振法により定められた沖縄特例通訳案内士の育成として、一定の語学力を有するものに対して沖縄の地理、歴史、文化など通訳案内士に必要な基礎知識に加え、接客や旅程管理等に関する研修を充実させた結果、従来の沖縄特例通訳案内士と地域限定通訳案内士を合わせた地域通訳案内士登録者数(累計)は大幅に増加し、目標値を達成する見込みである。

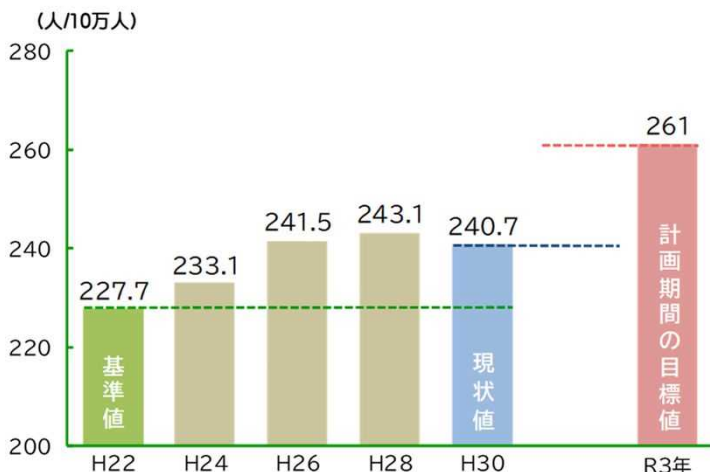
**課及び対策** 引き続き、国内外から訪れる観光客の多様なニーズに対応できる質の高い人材を育成する必要がある。

### 基本施策

#### 地域社会を支える人材の育成

#### 主な成果指標

#### 医療施設従事医師数（人口10万人あたり）



基準値(H22)	現状値(H30)	目標値(R3)
227.7人	240.7人	261人

**成果等** 琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成、県立病院での後期臨床研修医の養成、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生に対する修学資金等の貸与など様々な取組を行った結果、県内の医療施設従事医師数(人口10万人あたり)は増加しているものの、目標値の達成に向けて進展が遅れている。

**課及び対策** 多様化する医療ニーズに対応し、良質かつ適切な医療を提供するため、引き続き医師の確保に取り組むとともに、地域間、診療科間の偏在解消や高度医療技術の習得に向けた取組を推進する必要がある。



## 第4章 克服すべき沖縄の固有課題

### 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

主な取組による成果等	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成30年の全国知事会議において、「米軍基地負担に関する提言」が全都道府県による全会一致で決議</li> <li>■ 基地周辺の航空機騒音や水質等を継続して調査・監視し、調査結果をもとに米軍等関係機関に対し、軽減等を要請</li> <li>■ 他国の地位協定や米軍基地の運用状況を調査する「他国地位協定調査」を実施。令和元年度までにドイツ・イタリア・ベルギー・イギリス・オーストラリア・フィリピンを調査</li> <li>■ 普天間飛行場の跡地利用のため、将来の道路用地として必要となる17.15haの土地の先行取得を開始した。平成30年度末では、取得予定面積の約60%に当たる約10.3haを取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 米軍基地から派生する事件・事故の防止について、米軍構成員等に対する人権教育・安全管理の強化、再発防止策の実行性の検証が必要</li> <li>■ 引き続き、騒音や水質等の調査を行い、調査結果をもとに米軍等関係機関に対し被害軽減や施設内への立入りを求める</li> <li>■ 他国地位協定調査結果の全国への情報発信が必要</li> <li>■ 駐留軍用地の跡地は、大きな発展可能性を有しており、新たなビジネスの立地、創造の拠点となり得ることから、圏域、地域の枠を超えた広域的な観点から総合調整を行い、潜在する発展可能性を最大限に引き出すとともに、発展の推進力となる均衡あるデザインの検討が必要</li> </ul>

### 離島の条件不利性克服と国益貢献

主な取組による成果等	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 離島住民等を対象に離島航路・航空路の運賃を低減したことで、平成30年度の利用者数は、航路で62万2千人(基準値の1.5倍)、航空路で39万7千人(基準値の1.9倍)に増加</li> <li>■ 各圏域で適切な医療供給体制を確保するため、拠点病院である県立宮古病院を平成25年度に、県立八重山病院を平成30年度に新築移転</li> <li>■ 平成25年3月に新石垣空港を開港したほか、平成27年1月には伊良部大橋が開通し、離島住民の生活利便性が向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引き続き、離島住民等を対象に船賃及び航空運賃を低減し、安定的かつ継続的な離島住民の負担軽減への取組が必要</li> <li>■ 離島及びへき地の医療の充実について、引き続き、医師の確保に取り組むとともに、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制の充実が必要</li> <li>■ 引き続き、小規模離島等の不採算路線に対する運航費補助等の支援に取り組むとともに、地域特性を踏まえた道路整備等により定住環境の確保が必要</li> </ul>

## 離島の条件不利性克服と国益貢献

主な取組による成果等	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市場からの遠隔地である不利性を解消するため、平成24年から一括交付金(ソフト)を活用し、野菜、果樹、花き、水産物の輸送コストの一部を補助した結果、県産農林水産物の県外出荷量が増加</li> <li>■ 魅力ある特産品開発に向け、工芸事業者への支援、流通やマーケティングの支援などを行った結果、離島の工芸品生産額は平成22年度の7.2億円から平成29年度は9.1億円へ増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 離島における農林水産業は、地域の経済社会の重要な位置付けであることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組むことが必要</li> <li>■ 多様化・高度化する市場ニーズを的確にとらえ、新たな商品開発の促進支援、人材の育成確保、原材料仕入れや出荷に係る物流コスト削減等が必要</li> </ul>

## 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

主な取組による成果等	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 那覇空港について、国際線旅客ターミナルビルの供用開始、立体連絡通路の整備、国内線・国際線・LCCの旅客ターミナル施設の一本化等により、利便性が大幅に向上し、年間旅客数は、平成22年度の1,423万人から平成29年度には2,116万人に増加</li> <li>■ 那覇港について、ガントリークレーンの2基増設、臨港道路浦添線の開通、那覇港総合物流センター整備等により、港湾機能が強化され、取扱貨物量は、平成23年の1,004万トンから平成29年には1,216万トンに増加</li> <li>■ 幹線道路網の整備については、那覇空港自動車道(豊見城東道路)、沖縄西海岸道路(糸満道路等)を供用開始したほか、鉄軌道の導入について、おおむねのルートを含む概略計画及びフィーダー交通ネットワークのあり方、計画段階以降の課題や取組方針等をまとめた「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」を策定</li> <li>■ 航空関連産業クラスター形成に向け、那覇空港内に航空機整備施設を整備し、平成30年に供用開始するとともに、沖縄工業高等専門学校で「航空技術者プログラム」が新規開設されるなど、技術者育成を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 今後の航空需要の増加を見据え、空港能力の一層の向上や、旅客数の増加に対し、第二滑走路の整備、旅客ターミナルの拡充等の機能強化を図るとともに、空港能力に対するオーバーフローや後追いのインフラ整備等が起こらないよう国等関係機関と連携した取組が必要</li> <li>■ アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港型産業の集積に向け、総合物流センターの整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担等を図り、国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の更なる強化が必要</li> <li>■ ハシゴ道路をはじめとする体系的な幹線道路網の構築について、引き続き推進が必要なほか、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向け、骨格軸である鉄軌道と各地域とを結ぶフィーダー交通が連結する有機的な公共交通ネットワークの構築について、引き続き取組の推進が必要</li> <li>■ 航空関連産業クラスターの形成に向け、国内外の航空機整備需要を取り込むとともに、航空関連産業に関する企業誘致や航空関連産業を担う人材の育成が必要</li> </ul>



# 地方自治拡大への対応

## 主な取組による成果等

### 高率補助制度

- 本土復帰以降、高率補助制度を活用して、空港、道路、港湾などの交通基盤、農林水産業における生産基盤、下水道などの生活環境基盤、保健・医療・社会福祉施設、学校教育施設等の整備が進み、社会資本における本土との格差は縮小している。

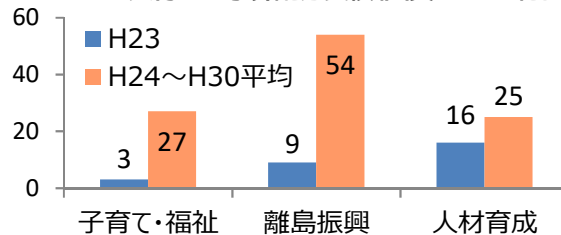
主な整備項目の補助率比較

整備項目	全国	沖縄
道路	5/10	9/10
港湾	4/10	9/10
下水道	5/10	6/10
保育所	5/10	7.5/10
小中学校	5/10	8.5/10
高等学校	なし	2/3
公営住宅	1/4	7.5/10

### 一括交付金制度

- 平成24年度、沖縄独自の課題に対応するソフト交付金と公共事業に充てるハード交付金が創設された。県及び市町村による自主的な選択に基づく事業展開が可能となり、子育て支援や離島の振興など、地域が抱える課題の解決に大きく貢献している。

ソフト交付金の予算配分実績(国費ベース、億円)



### 沖縄関係税制

- 沖縄振興特別措置法や復帰特別措置法等に基づき、13種類の沖縄関係税制が措置されている。これらは企業による経済活動の活性化と県民生活の負担軽減を図る制度として重要な役割を担っている。

主な沖縄関係税制のH30適用実績

項目	H30適用実績
航空機燃料税	122億円
揮発油税	47億円
石油石炭税	31億円
酒税	27億円
特区・地域制度	21億円
特定免税店	3億円
合計	約 251億円

注) 航空機燃料税はH29適用実績を記載

### 政策金融

- 沖縄のみを対象とする唯一の政府系金融機関として設立された。日本公庫等の業務を一元的、総合的に実施しているほか、沖縄の特殊事情に即した独自の出融資制度を活用し、沖縄振興に貢献している。利用者は、幅広い資金ニーズに応じてワンストップで国の政策金融の支援を受けることが可能となっている。

#### 沖縄振興開発金融公庫

##### 独自制度

- ・産業開発資金
- ・ひとり親利率特例
- ・離島利率特例 など



##### 日本公庫等と同様制度

- ・中小企業資金
- ・農林漁業資金 など

H29出融資実績 1,515億円

## 今後の課題

- 道路整備など、格差が残る分野がある。また、離島地域の高コスト構造や駐留軍用地跡地の開発など引き続き高率補助制度を必要とする状況は変わらない。
- 県経済は好調だが、一人当たり県民所得は格差があり、子どもの貧困問題をはじめ全国一律の政策では解決困難な課題が山積していることから、引き続き同交付金の仕組みは必要である。
- 近年のビジネス環境の変化に対応して、柔軟に適用要件等の見直しを行う必要がある。また、人材の確保・育成を促進する方策を検討する必要がある。

- 沖縄振興施策と連動した独自の役割発揮が引き続き求められることから、現行の沖縄振興開発金融公庫の機能及び組織の存続が必要不可欠である。

# 第5章 圏域別展開

## 主な取組による成果等

## 今後の課題

北部圏域	主な取組による成果等	今後の課題
中部圏域	<ul style="list-style-type: none"><li>■ ドクターバンク登録医師の離島・へき地診療所への仲介、琉球大学医学部等での医師派遣、県立病院での専攻医派遣を実施</li><li>■ 環境共生型社会の構築について、世界自然遺産登録に向けた各種取組や希少種保護対策、赤土等流出防止対策等を実施</li><li>■ 名護市の経済金融活性化特別地区制度を活用し、情報通信関連産業との連携を図りながら、多様な産業の集積と金融関連産業の人材育成を実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 医師の安定的な確保を図り、良質かつ効率的な医療を提供するため、県立病院と北部地区医師会病院の統合による新たな基幹病院の整備が必要</li><li>■ 世界自然遺産登録に向け、希少種保護や外来種対策、持続可能な観光管理、地域協働による遺産管理等の取組が必要</li><li>■ 金融関連産業の発展に向け、経済金融活性化特別地区制度を活用した金融関連のビジネスモデルの創出に向けた取組を推進し、一層の産業集積の促進が必要</li></ul>
南部圏域	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 産業支援港としての中城湾港の機能強化を図るため、ふ頭の整備、航路開拓等を実施した結果、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量が増加</li><li>■ 非常用発電設備や免震装置を備えたデータセンターである「沖縄情報通信センター」の整備や、国内外における情報通信関連産業の拠点として「沖縄IT津梁パーク」を整備したことで企業立地が促進</li><li>■ 平成25年に策定した広域構想に基づき、周辺市街地との連携を含めた跡地利用を検討。普天間飛行場、西普天間住宅地区跡地等では、県、市町村等による公共用地の先行取得を実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 中城湾港の機能強化を図るとともに、東海岸における経済の骨格を形成するためには、大型MICE施設や周辺エリアの整備を進め、これらを核として創出される賑わいを、東海岸一帯へ連鎖させることが重要</li><li>■ 「沖縄IT津梁パーク」の集積施設の拡充等とともに、国際物流拠点としての企業集積、産業の高付加価値などの取組が必要</li><li>■ 市街地を分断する広大な駐留軍用地により、望ましい都市形成等の整備を図る上で課題があることから、跡地利用に当たり、県土構造を再編する好機であることを踏まえ、総合的かつ効率的な有効利用の検討が必要</li></ul>
宮古圏域	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 都市機能の高度化に向け、老朽化が進んだ農産物市場の移転や、バスターミナルの整備、県立図書館の整備等を実施</li><li>■ 沖縄都市モノレールの延伸に取り組み、令和元年10月に首里駅～てだこ浦西駅までの約4.1km区間が開通</li><li>■ 平成26年に慶良間諸島及び周辺海域が国立公園に指定され、外国人を含む観光客が増加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 都市地域の慢性的な交通渋滞、防災等の観点を踏まえたまちづくりなど、良好な住環境の整備が必要</li><li>■ リゾート・都市型ホテル、飲食・ショッピング、コンベンション施設等が集積していることを生かし、引き続き諸外国や県内外との交流拠点の形成を目指し、施設の充実及び受入体制の強化促進が必要</li><li>■ 本島地域に加えて、自然、文化等多様な魅力を有する離島地域を積極的に活用し、沖縄のソフトパワーを生かした付加価値の高いツーリズムの展開が必要</li></ul>
八重山圏域	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 干ばつ被害の軽減や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備やかんがい施設の整備を実施。さらに営農条件の改善のため、農地の整形化や集積化を実施</li><li>■ 離島住民等の交通コストの負担軽減のため、離島の割高な船賃及び航空運賃を低減</li><li>■ クルーズ船誘致として、展示会出展、受入団体への支援など、乗客のニーズに合った受入体制の強化を図った結果、クルーズ船寄港回数が増加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 農水産物等の高付加価値化を推進するとともに、消費者ニーズの多様化に対応した農水産物の生産拡大に向けた取組が必要</li><li>■ 住民生活に必要な路線の確保、維持、改善に努めるとともに、割高な交通・生活コストの低減、離島からの進学に伴う経済的負担軽減の取組が必要</li><li>■ 引き続き外国人観光客等の誘客を進めるとともに、下地島空港でのプライベートジェット機の受入など、国際的な航空ネットワークの推進が必要</li></ul>

# 沖縄県振興審議会の附帯意見

## 重要性を増した課題(全71件)

全分野	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進</li> <li>2 県内企業への受注拡大に向けた取組の推進</li> <li>3 労働生産性の向上に向けた取組の推進</li> </ol>	社会基盤整備	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自転車利用の促進</li> <li>2 沖縄都市モノレールの輸送力増強</li> <li>3 通学路の安全対策の推進</li> <li>4 人口減少時代の都市構造への転換</li> <li>5 増加する観光客の受入環境整備の推進</li> <li>6 EBPM(EvidenceBased PolicyMaking) データ・証拠に基づいた効果計測方法の活用</li> <li>7 民間活力の導入(PPP/PFI)</li> <li>8 社会基盤施設の老朽化対策の推進</li> </ol>
環境保全	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 再生可能エネルギーのより一層の普及拡大</li> <li>2 再生可能エネルギー普及における課題解消</li> <li>3 省エネ設備等の導入事例の周知</li> <li>4 観光施設や商業施設等における省エネ設備等の普及</li> <li>5 海岸漂着物対策の強化</li> <li>6 循環型社会の実現に向けた県民への意識啓発</li> <li>7 米軍基地内での環境調査の実施</li> <li>8 赤土等流出防止対策の推進</li> </ol>	情報関連	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 効果的な特区・地域税制の検討</li> <li>2 EBPM(EvidenceBased PolicyMaking) データ・証拠に基づいた効果計測方法の活用(再掲)</li> </ol>
文化	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 伝統工芸産業の持続的な成長発展に向けた取組の推進</li> <li>2 しまくとばの普及</li> </ol>	新リーディング産業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 将来の産業集積に向けた産業用地の確保</li> <li>2 バイオ関連産業拠点のあり方の検討</li> <li>3 バイオ関連産業の取組の更なる推進</li> <li>4 船舶に係る公租公課の低減</li> <li>5 効果的な特区・地域税制の検討(再掲)</li> </ol>
健康長寿・保健医療	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県民の健康づくりの推進</li> <li>2 スポーツ実施率の向上</li> <li>3 薬剤師の確保</li> </ol>	農林水産業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 農林漁業就業者の育成と確保</li> <li>2 大規模法人の育成</li> <li>3 農地の集積及び整形、防風林の整備の推進</li> <li>4 農業と観光産業との連携強化</li> <li>5 環境に配慮した森林・林業の推進</li> <li>6 畜産振興の強化</li> <li>7 水産新市場の整備と開設の推進</li> <li>8 県卸売市場の機能強化</li> <li>9 モズク等の種苗及び増殖技術の開発</li> </ol>
子育て・福祉	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域の活動をコーディネートする仕組みづくりの推進</li> <li>2 高齢者が安心して暮らせる社会の構築に向けた取組の推進</li> <li>3 子どもの貧困対策の推進</li> <li>4 児童虐待の防止に向けた取組の強化</li> <li>5 保育の質の向上に向けた取組の推進</li> <li>6 介護サービスの充実</li> <li>7 福祉保健分野の人材育成・確保</li> </ol>	中小企業・製造	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 沖縄独自のブランド戦略の策定</li> <li>2 効果的な特区・地域税制の検討(再掲)</li> <li>3 建設関連産業の高度化・振興支援</li> </ol>
離島振興(定住条件)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 海岸漂着物を含めた離島の廃棄物処理</li> <li>2 離島・過疎地域における海岸漂着物回収支援</li> <li>3 離島住民の生活・交通コスト対策の推進</li> <li>4 小規模離島における医療提供体制の整備</li> </ol>	雇用対策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 雇用の質の改善に向けた取組の推進</li> <li>2 新規学卒者の離職防止の促進</li> <li>3 働きやすい職場環境づくりの推進</li> <li>4 子どもの貧困対策の推進(再掲)</li> </ol>
生活基盤整備	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 離島ごとの水資源の確保に向けた検討</li> </ol>	離島振興(産業振興)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 離島ごとの水資源の確保に向けた検討(再掲)</li> </ol>
防災・減災	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水害に関する対策の推進</li> <li>2 無電柱化による防災の推進</li> <li>3 地域継続計画等、県土としての復旧計画の策定</li> <li>4 災害時避難所及び支援の充実</li> </ol>	人材育成	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 離島を支える人材の育成・確保</li> <li>2 福祉保健分野の人材育成・確保(再掲)</li> <li>3 薬剤師の確保(再掲)</li> <li>4 学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進</li> <li>5 建設関連産業人材の育成と確保</li> </ol>
交流	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 「ウチナーネットワーク」の継承・拡大に向けた取組の推進</li> </ol>		
観光	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 空手ツーリズムの振興促進</li> </ol>		



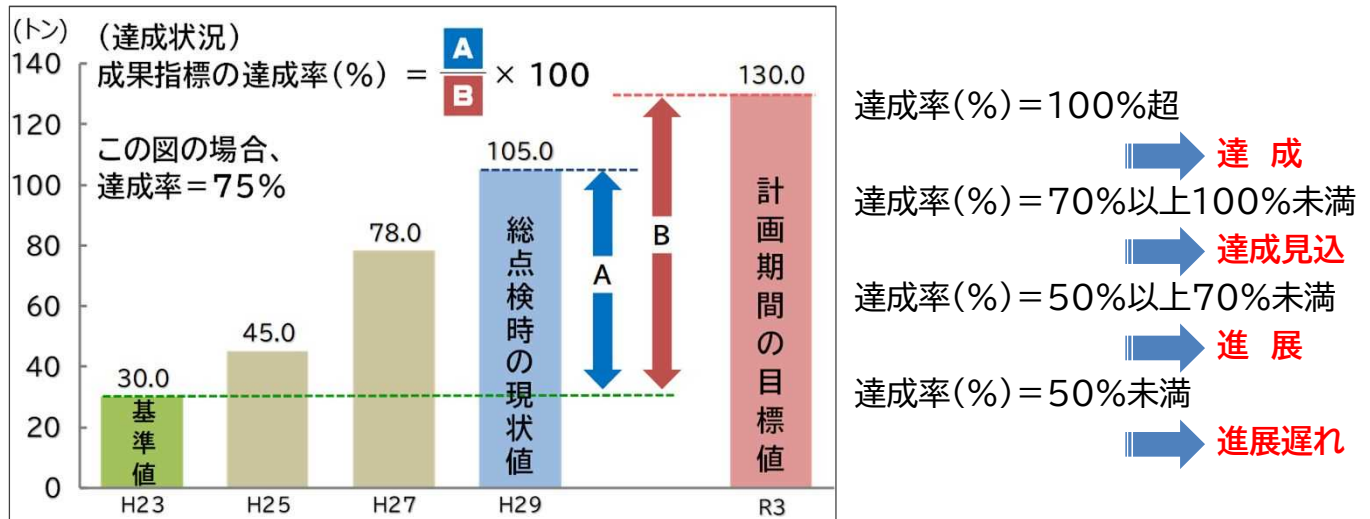
# 新たに生じた課題について(全39件)

全分野	1 SDGsに関する県の取組の国際的認知度向上の対応	観光	1 クルーズ船寄港における良質な観光を確保する「観光管理」への対応 2 入域観光客の増加により生じる諸問題への対応 3 島ごとのデータ収集・分析の推進 4 入域観光客数の増加に伴う交通渋滞への対応 5 首里城再建整備事業の推進(再掲)
環境保全	1 緑化事業における外来種対策の推進 2 海域における水質改善への対応 3 希少種保護に向けた密猟対策等の推進 4 犬・猫等による希少種食害の防止に向けた対応 5 世界自然遺産登録に係る「観光管理」に関する課題の解決に向けた対応 6 国立自然史博物館の誘致促進 7 マイクロプラスチック対策の推進 8 有機フッ素化合物(PFOS,PFOA)問題への対応	情報通信関連	1 ソフトウェア業における生産性向上に向けた取組の推進 2 Society5.0に向けた社会基盤の検討(再掲) 3 Smart City(Smart Island)の考え方を踏まえた各施策の連携(再掲)
健康長寿・保健医療	1 ひきこもりへの対応	新リーディング産業	1 大学発ベンチャー等起業環境の充実強化
離島振興(定住条件)	1 人口減少対策と地域の存続に向けた対応 2 教育・暮らしにおけるICTの活用促進	農林水産業	1 農林漁業者の所得向上に向けた対応 2 豚熱(CSF)等の家畜伝染病への対応 3 国際化へ対応したHACCP・GAP等への対応 4 スマート農業への対応 5 インバウンドへの対応
生活基盤整備	1 上水道の安全性確保に向けた対応	中小企業・製造・雇用対策	1 事業承継に向けた対応 1 多様な人材の確保に向けた取組の推進
社会基盤整備	1 Society5.0に向けた社会基盤の検討 2 多様な移動モビリティを選択できる社会の検討 3 Smart City(Smart Island)の考え方を踏まえた各施策の連携 4 首里城再建整備事業の推進	離島振興(産業振興)	1 離島を支える多様な人材の確保に向けた対応 2 離島・過疎地域のオーバーツーリズム対策に向けた対応 3 島ごとのデータ収集・分析の推進(再掲)
交流	1 離島・過疎地域における「関係人口」の拡大に向けた対応	人材育成	1 グローバル産業人材の育成・確保に向けた対応 2 地域連携プラットフォーム(仮称)の構築

# (参考資料) 成果指標の達成状況評価(総点検実施時点)

## 成果指標の達成状況の評価基準

成果指標の達成状況の評価については、計画期間の「目標値」に対し、計画開始時点の「基準値」から総点検実施時点の「現状値」までの達成割合により評価(達成率(%))

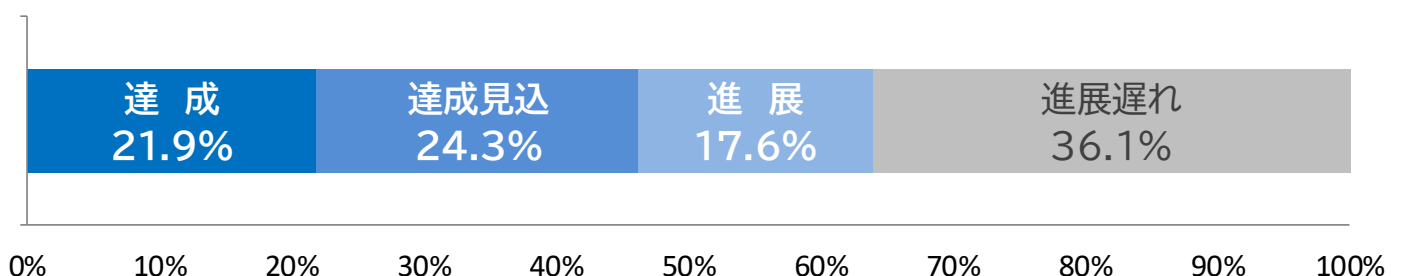


## 成果指標の達成状況集計(将来像別)

	達成・達成見込						進展		進展遅れ		合計	
	達成		達成見込		小計		件数	割合	件数	割合	件数	割合
	件数	割合	件数	割合	件数	割合						
将来像Ⅰ	19	22.4%	17	20.0%	36	42.4%	18	21.2%	31	36.5%	85	100%
将来像Ⅱ	33	27.3%	29	24.0%	62	51.2%	26	21.5%	33	27.3%	121	100%
将来像Ⅲ	47	22.6%	49	23.6%	96	46.2%	29	13.9%	83	39.9%	208	100%
将来像Ⅳ	2	11.8%	5	29.4%	7	41.2%	2	11.8%	8	47.1%	17	100%
将来像Ⅴ	7	11.3%	20	32.3%	27	43.5%	12	19.4%	23	37.1%	62	100%
合計	108	21.9%	120	24.3%	228	46.2%	87	17.6%	178	36.1%	*493	100%

注) 達成状況未算定等の指標(不登校率など)があるため、成果指標の合計数512と異なる。

## 成果指標の達成状況(合計)



# 沖縄県は エスディーゼス SDGsを推進します。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



沖縄県企画部企画調整課  
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号  
TEL: 098-866-2026  
FAX: 098-866-2351  
E-mail: aa010006@pref.okinawa.lg.jp